

令和元年度事業所における健康づくり等に関するアンケート調査

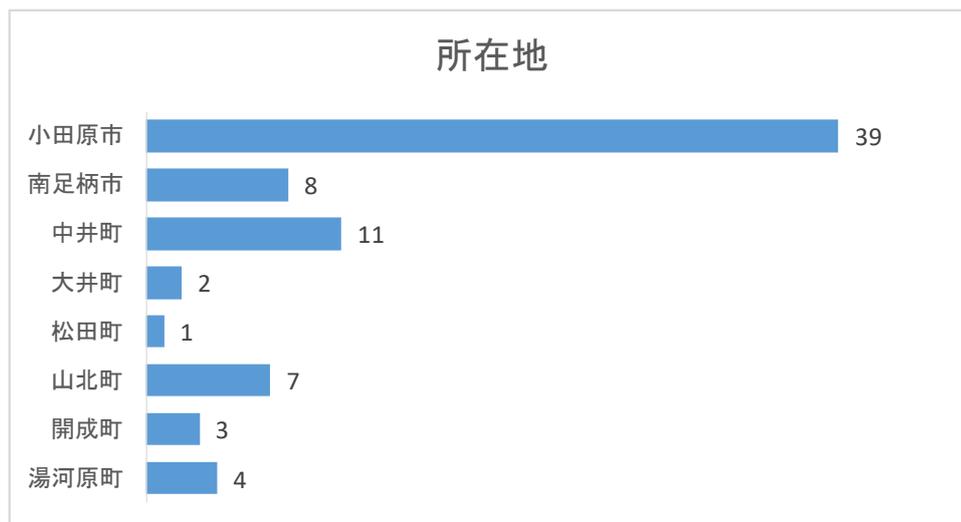
大規模事業所編

(常時働いている従業員数 50 人以上の事業所)

回答事業所数 : 75 事業所

※参考調査

問1 事業所の状況（平成30年4月1日現在もしくは事業所指定の時点）



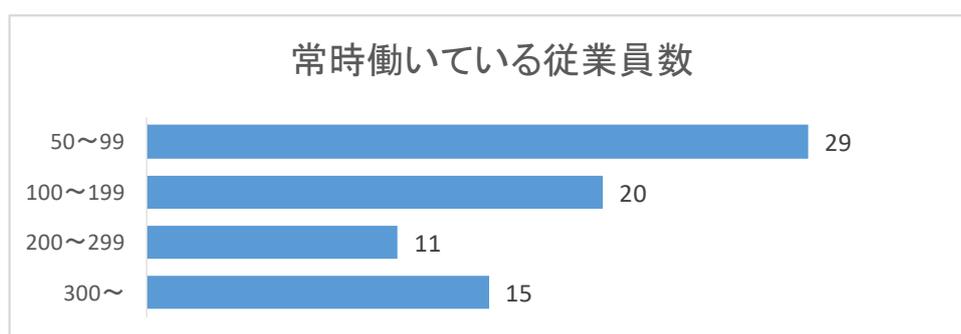
回答事業所の所在地は、多い順に小田原市(39)、中井町(11)、南足柄市(8)、山北町(7)、湯河原町(4)、開成町(3)、大井町(2)、松田町(1)であった。



回答事業所の主たる業種上位3業種は、製造業(30)、保健衛生業(12)、商業(6)であった。



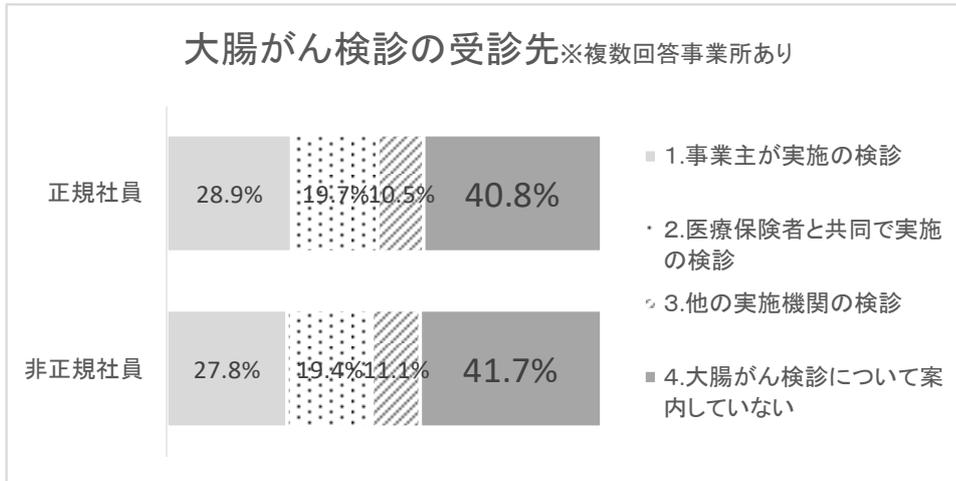
回答事業所の加入している公的医療保険は、組合管掌健康保険(組合健保)(32)および全国健康保険協会管掌健康保険(32)が最も多かった。



回答事業所の常時働いている従業員数は、50～99名(29)が最も多かった。

問2 平成30年度大腸がん検診について

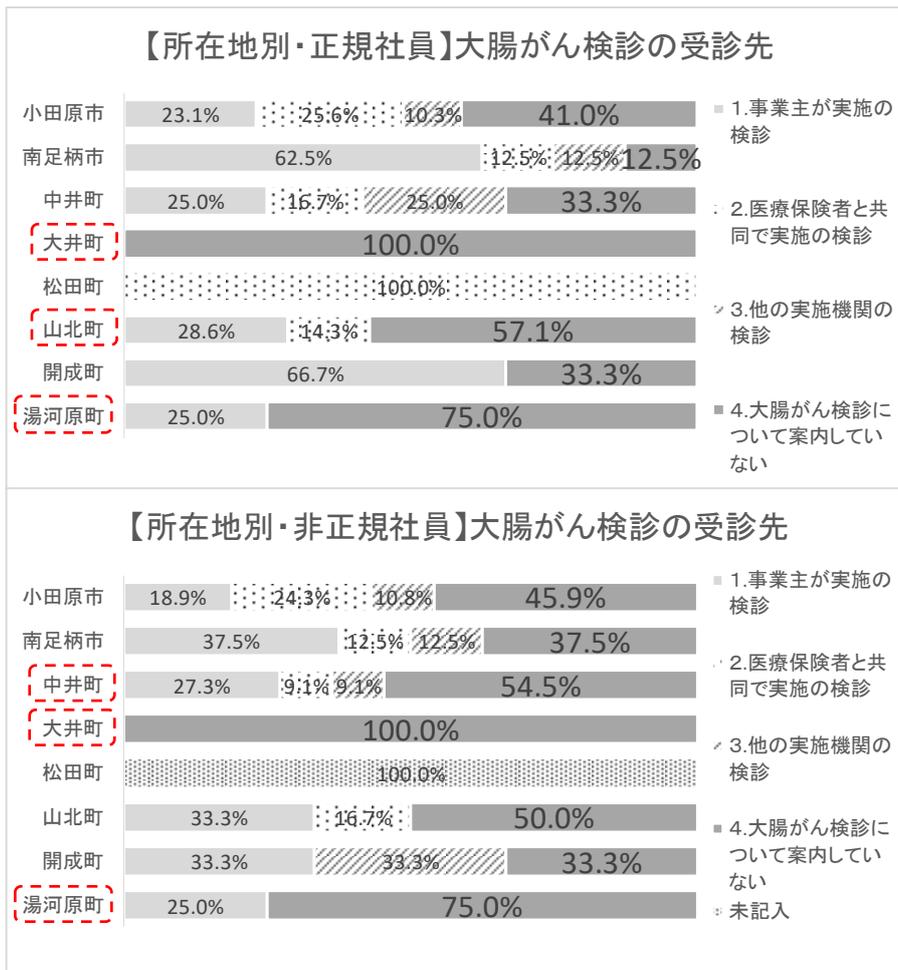
問2(1) 従業員の大腸がんの受診先



従業員の大腸がん検診の受診先は、正規社員・非正規社員ともに6割程度の事業所がいずれかの方法で大腸がん検診を受診していたが、「大腸がん検診について案内していない」が4割程度であった。

比較参考:「職域におけるがん検診実施状況調査」(平成29年3月県がん・疾病対策課)実施していないがん検診について「取組を行っていない」…32.1%

<問2(1)所在地別>

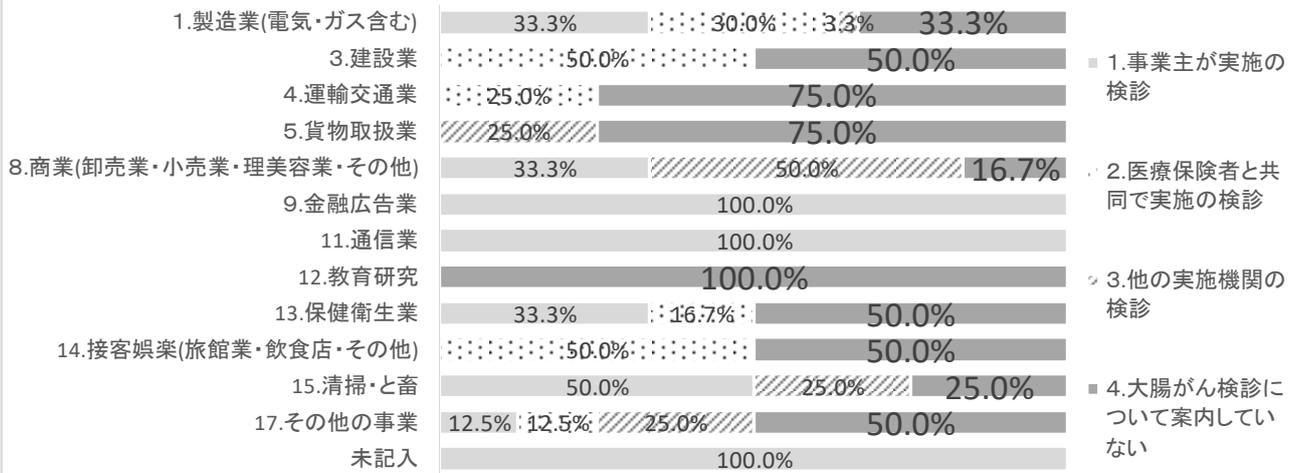


事業所の所在地別で見ると、「4. 大腸がん検診について案内していない」は、正規社員では大井町(100.0%)が最も多く、次いで湯河原町(75.0%)、山北町(57.1%)であった。

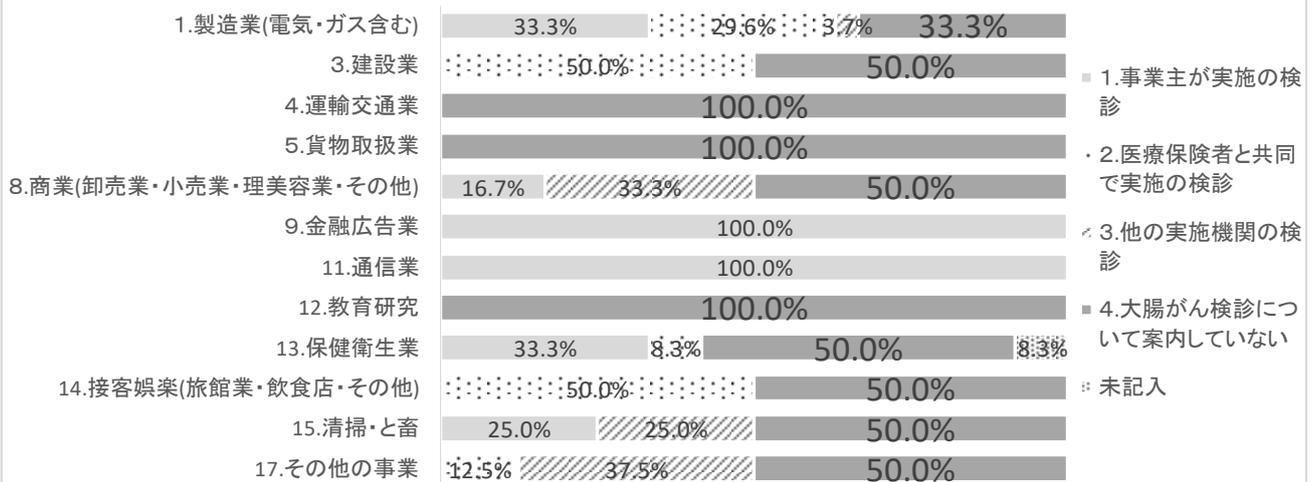
非正規社員では大井町(100.0%)が最も多く、次いで湯河原町(75.0%)、中井町(54.5%)であった。

<問 2 (1) 業種別>

【業種別・正規社員】大腸がん検診の受診先

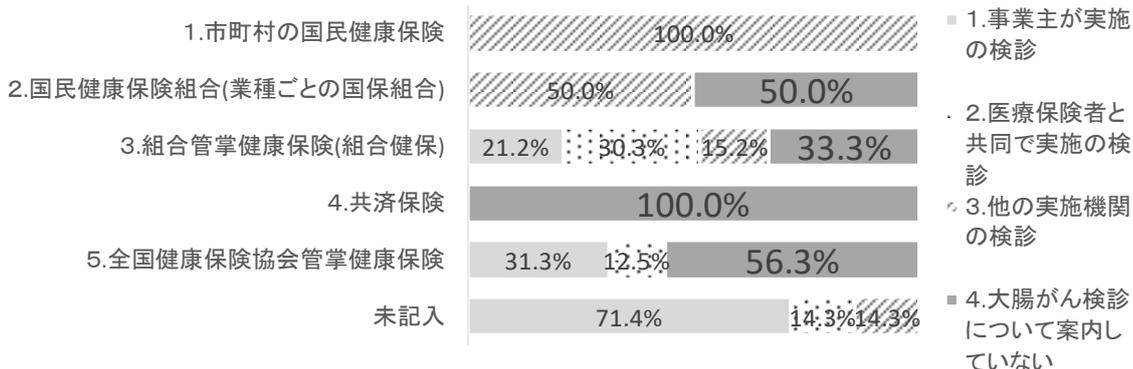


【業種別・非正規社員】大腸がん検診の受診先

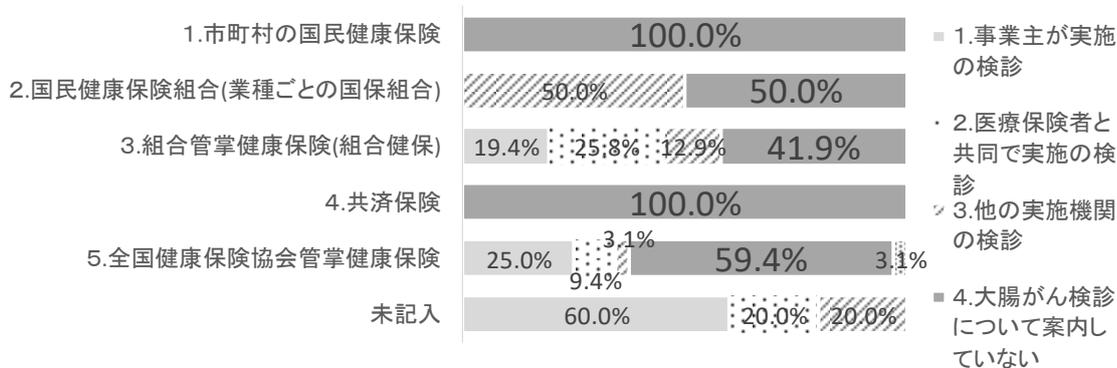


<問 2 (1) 公的医療保険種別>

【公的医療保険種別・正規社員】大腸がん検診の受診先

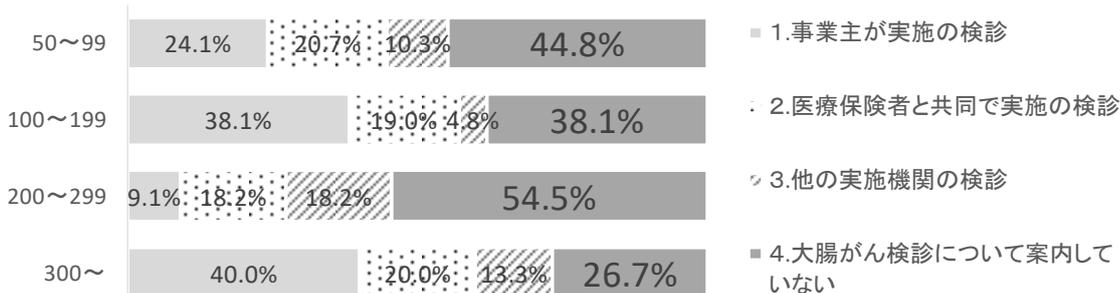


【公的医療保険種別・非正規社員】大腸がん検診の受診先

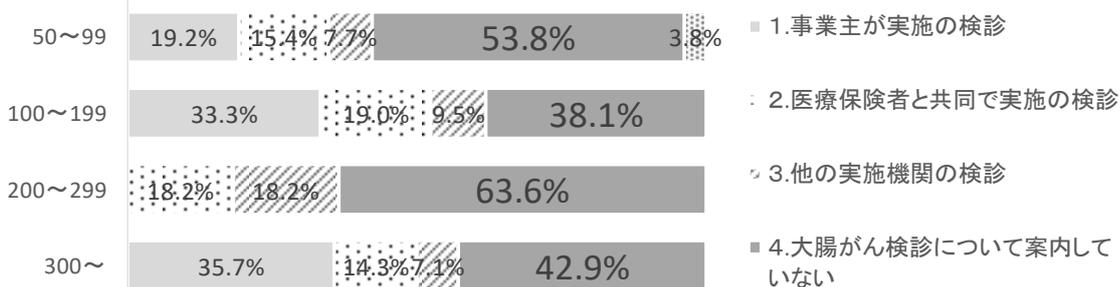


<問 2 (1) 従業員規模別>

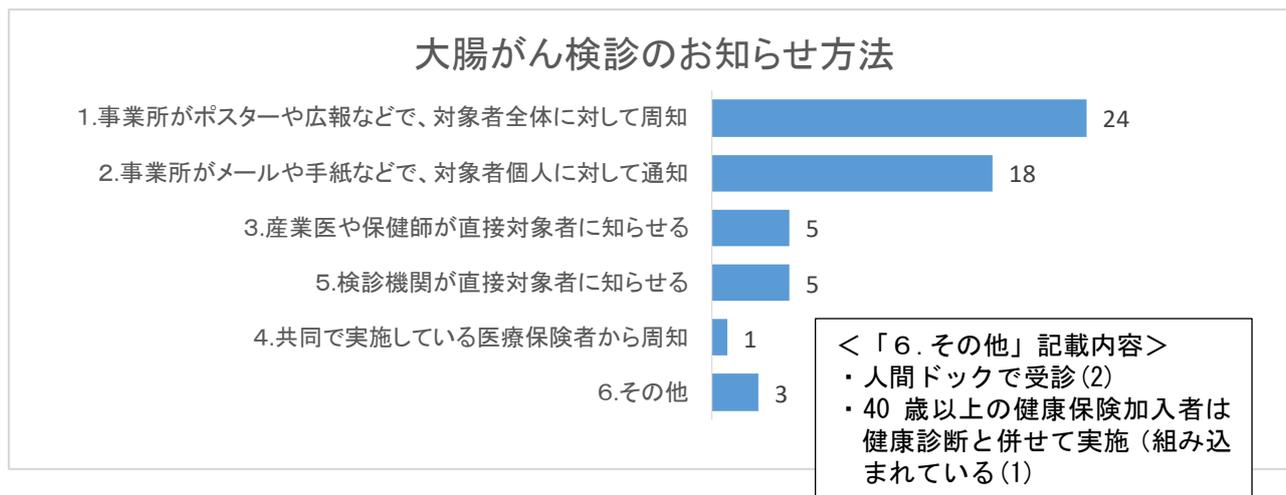
【従業員規模別・正規社員】大腸がん検診の受診先



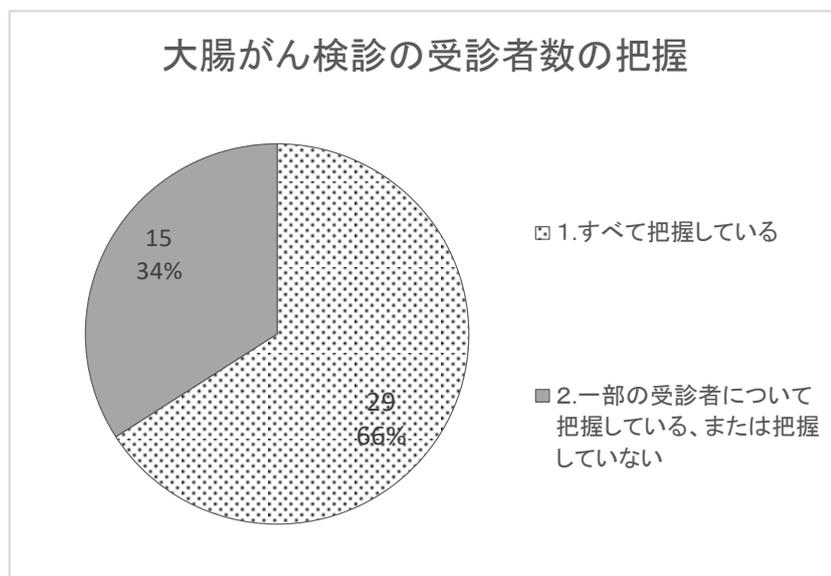
【従業員規模別・非正規社員】大腸がん検診の受診先



問 2 (2) 大腸がん検診のお知らせ方法（複数回答可）



問 2 (3) 大腸がん検診の受診者数の把握



大腸がん検診の受診者数の把握は、「すべて把握している」が66%(29)、「一部の受診者について把握している、または把握していない」が34%(15)であった。

※参考値

「1. すべて把握している」選択事業所

大腸がん検診の受診率…89.0% ※受診者数記載有のみ

(大腸がん検診の受診者数/平成30年4月1日現在もしくは事業所指定の時点での40歳以上の従業員数)

※大腸がん検診の受診者数は、40歳以上の従業員数を上限とし、その差を除いた数値

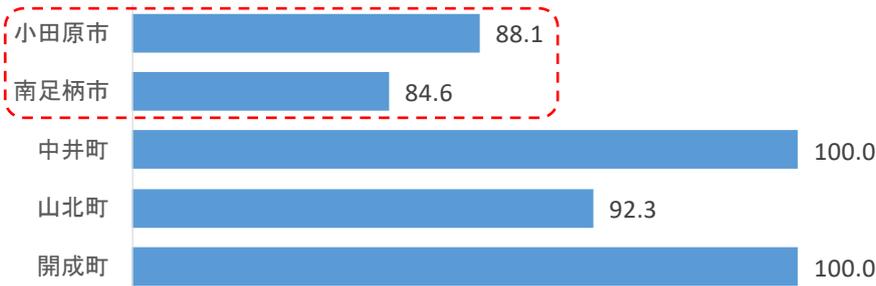
比較参考：「職域におけるがん検診実施状況調査」（平成29年3月県がん・疾病対策課）
市町村がん検診対象年齢の従業員における大腸がん検診受診率

正規社員：71.9%

非正規社員：45.2%

【所在地別】大腸がん検診の受診率(%)

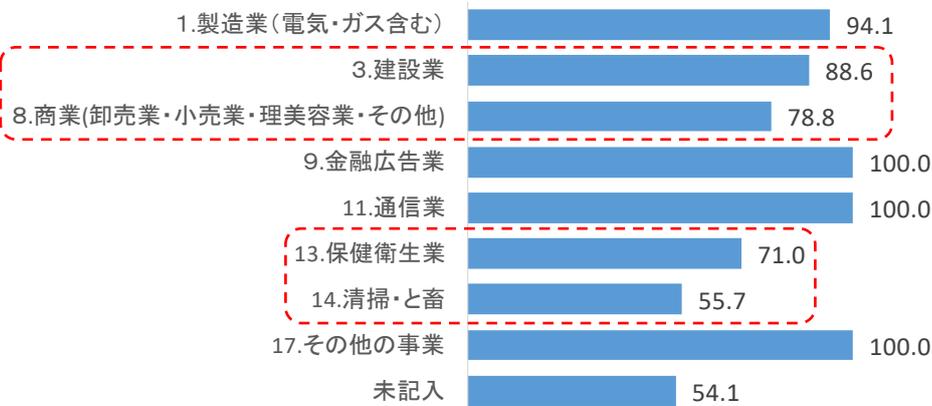
* 受診者数記載有のみ



所在地別でみると、小田原市および南足柄市の大腸がん検診の受診率が全体の受診率を下回っていた。

【業種別】大腸がん検診の受診率(%)

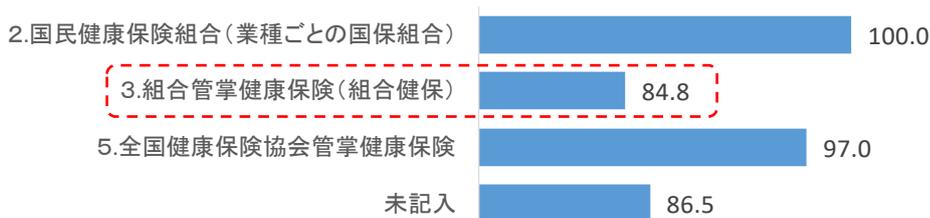
※ 受診者数記載有のみ



業種別でみると、建設業、商業(卸売業・小売業・理美容業・その他)、保健衛生業、清掃・と畜の大腸がん検診の受診率が全体の受診率を下回っていた。

【公的医療保険種別】大腸がん検診の受診率

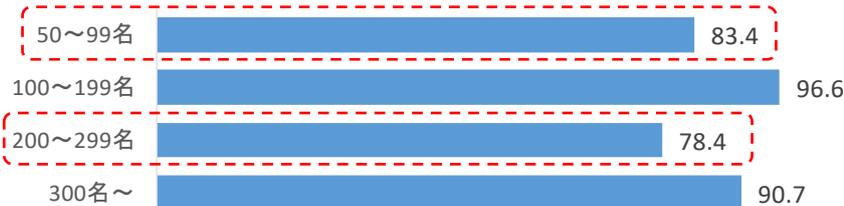
(%) ※ 受診者数記載有のみ



公的医療保険種別でみると、組合管掌健康保険(組合健保)の大腸がん検診の受診率が全体の受診率を下回っていた。

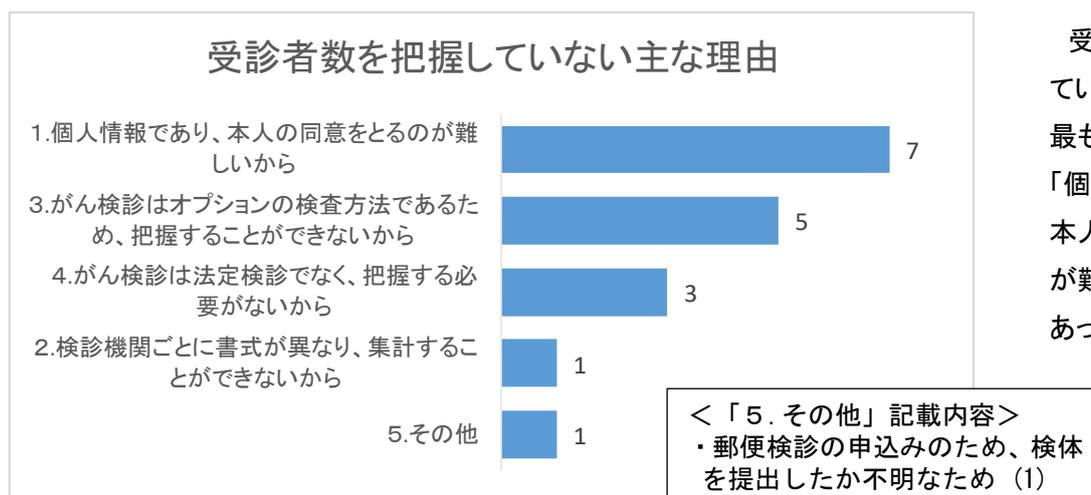
【従業員規模別】大腸がん検診の受診率(%)

※ 受診者数記載有のみ



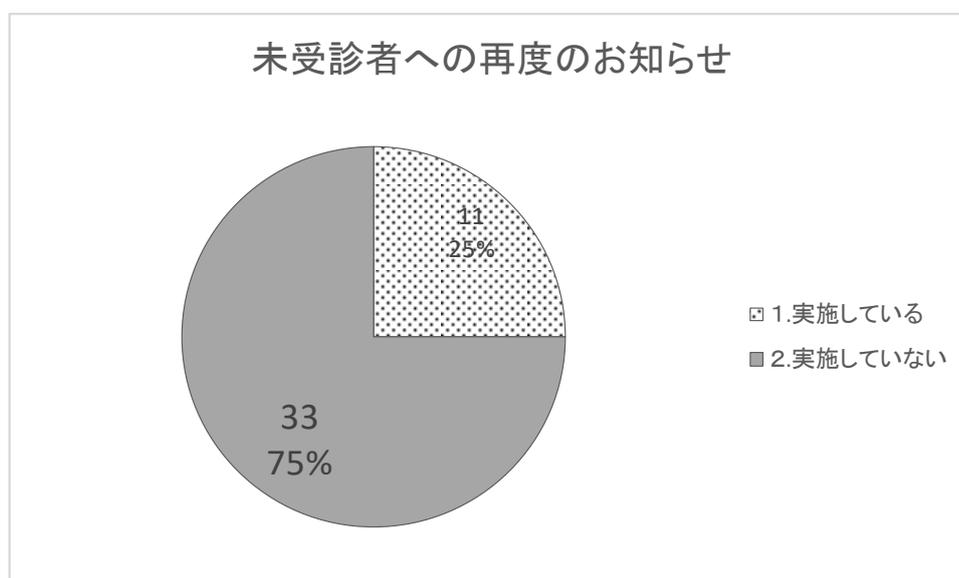
従業員規模別でみると、常時働いている従業員数が50~99名および200~299名の事業所の大腸がん検診の受診率が全体の受診率を下回っていた。

問2(3)すべての受診者数を把握していない主な理由（複数回答可）



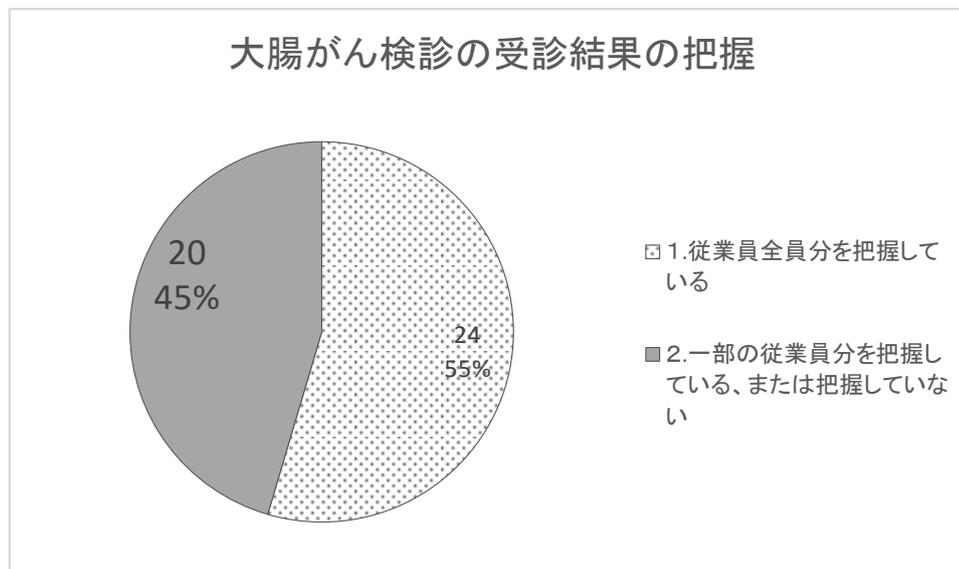
受診者数を把握していない主な理由で最も多かったのは、「個人情報であり、本人の同意をとるのが難しいから」(7)であった。

問2(4)大腸がん検診の未受診者への再度のお知らせ



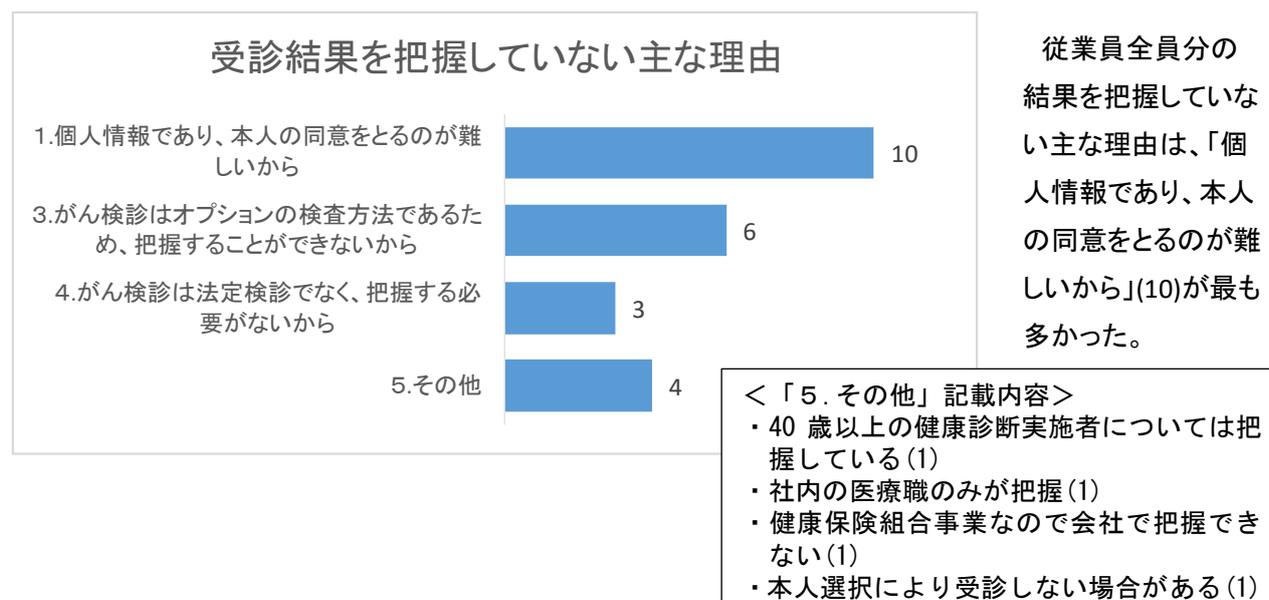
大腸がん検診の未受診者への再度のお知らせは、回答事業所の75%(33)が実施していなかった。

問2(5)大腸がん検診の受診結果の把握

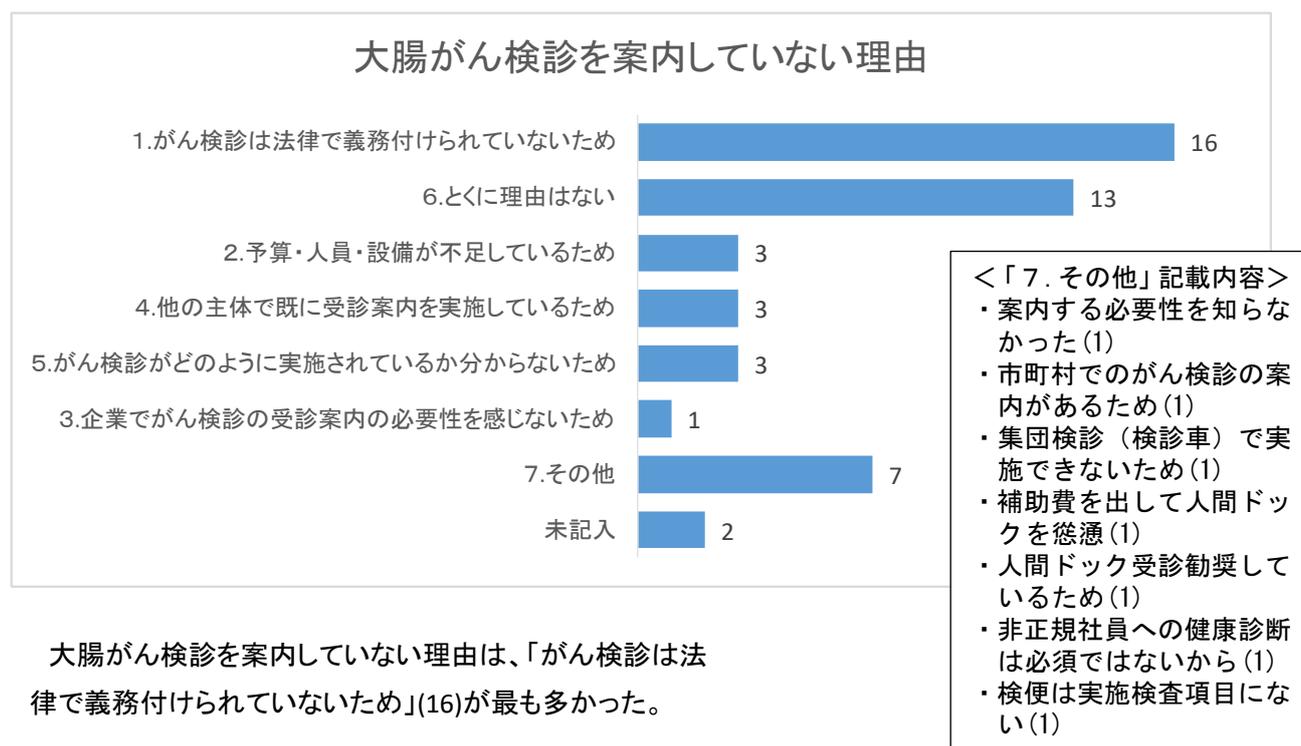


大腸がん検診の受診結果の把握は、回答事業所の45%(20)は一部の従業員分を把握している、または把握していなかった。

問2 (5) 従業員全員分の結果を把握していない主な理由（複数回答可）



問2 (6) 【(1)でどちらか一方でも「4. 大腸がん検診について案内していない」を選んだ方のみ】大腸がん検診を案内していない理由（複数回答可）

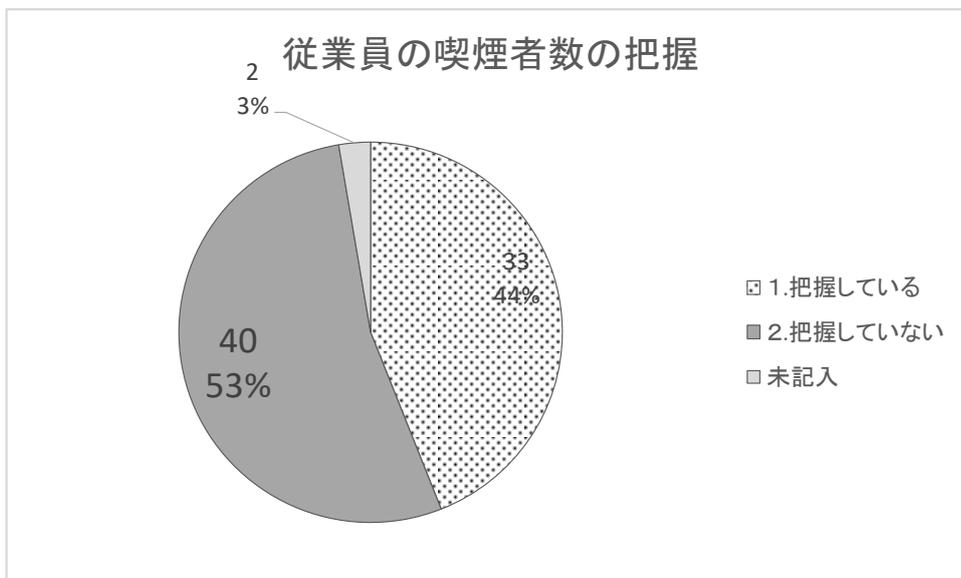


大規模事業所における大腸がん検診の取組についての分析結果

- ① 大腸がん検診を実施している、もしくは他の実施機関の検診を利用している事業所の受診率は県内事業所の正規社員受診率より多かったが、未受診者対応が不十分な事業所が7割以上であった。
 - ② 正規社員・非正規社員ともに大腸がん検診を案内していない事業所が4割程度と多くかった。
- ⇒【当面の課題】大規模事業所に対して、従業員の大腸がん検診受診の必要性の啓発が必要である。

問3 現在のたばこ対策について

問3 (1) 従業員の喫煙者数



※参考値

「1.把握している」選択事業所

従業員の喫煙率…33.7% ※喫煙者数記載有のみ

(喫煙者数/平成30年4月1日現在もしくは事業所指定の時点での常時働いている従業員数)

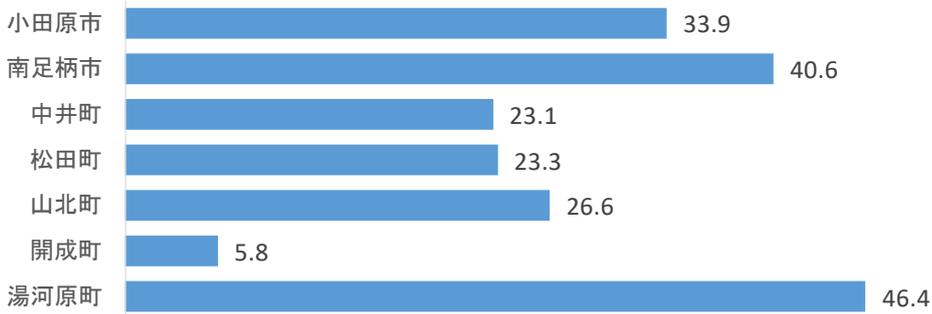
比較参考：県民健康・栄養調査（平成25～27年度）

喫煙率：成人男性 26.9% 成人女性 9.7%

(令和4年目標値：成人男性 21.5% 成人女性 4.4%)

【所在地別】従業員の喫煙率(%)

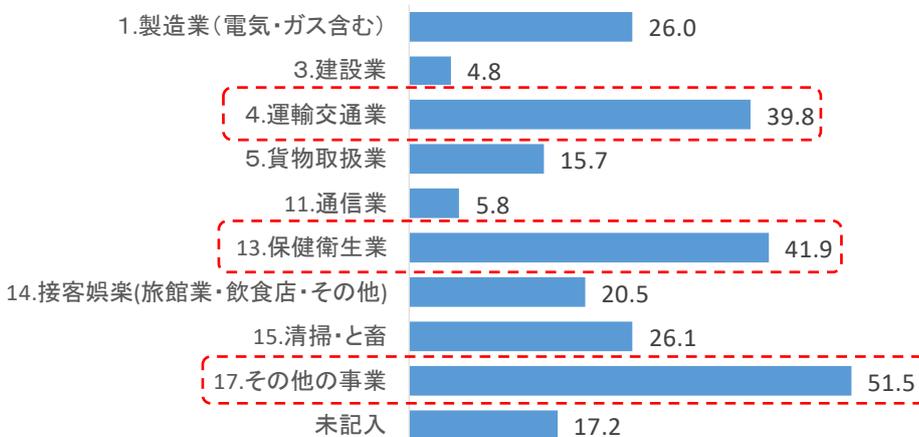
※喫煙者数記載有のみ



所在地別でみると、開成町以外で従業員の喫煙率 20%以上であった。

【業種別】従業員の喫煙率(%)

※喫煙者数記載有のみ



業種別でみると、建設業、貨物取扱業、通信業以外で従業員の喫煙率 20%以上であった。

特に、運輸交通業、保健衛生業、その他の事業の喫煙率の高さが顕著であった。

【公的医療保険種別】従業員の喫煙率(%)

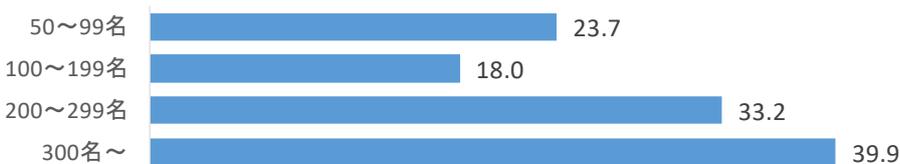
※喫煙者数記載有のみ



公的医療保険種別でみると、組合管掌健康保険(組合健保)および全国健康保険協会管掌健康保険で従業員の喫煙率 20%以上であった。

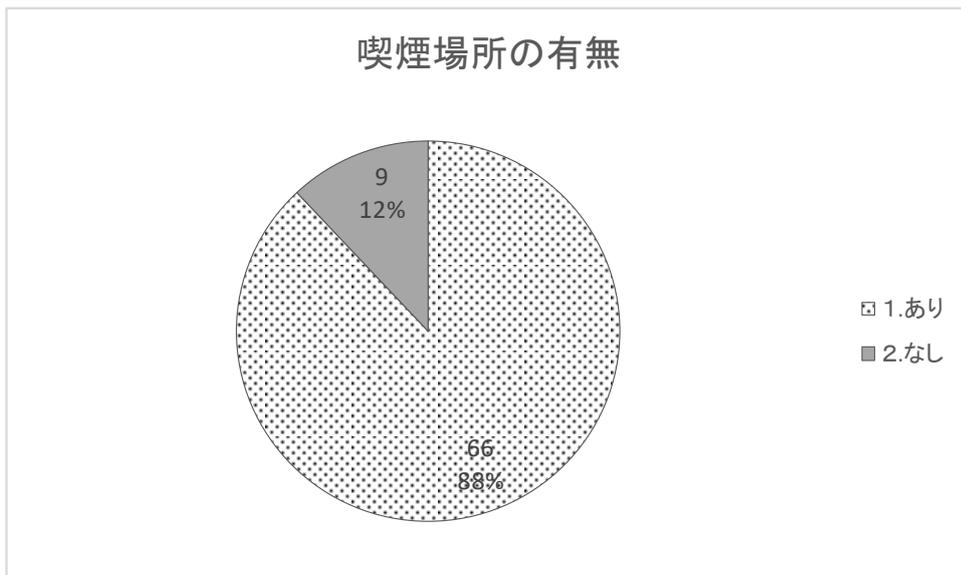
【従業員規模別】従業員の喫煙率(%)

※喫煙者数記載有のみ



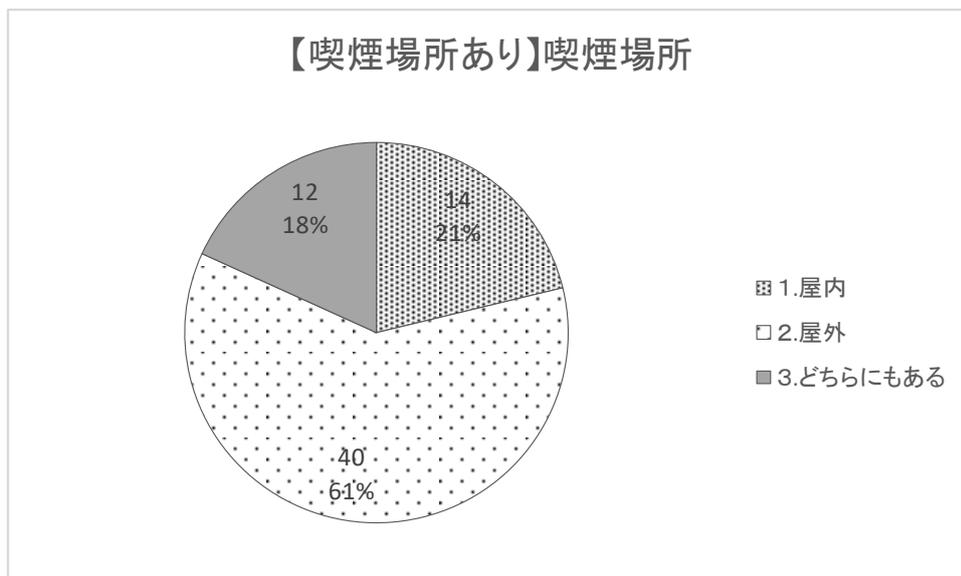
従業員規模別でみると、常時働いている従業員数が 100~199 名の事業所以外で従業員の喫煙率 20%以上であった。

問3 (2) 喫煙場所の有無



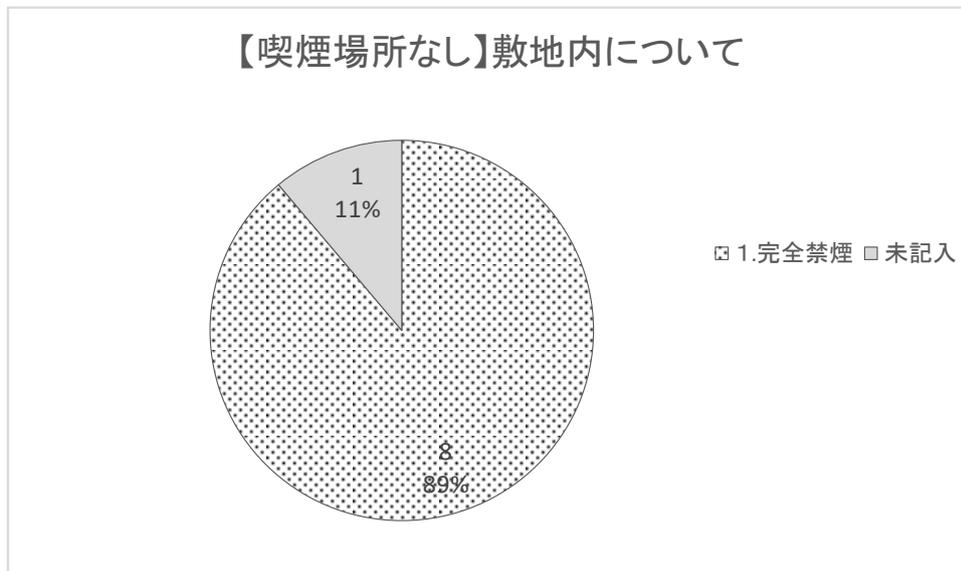
喫煙場所の有無について、喫煙場所ありが88%(66)、なしが12%(9)であった。

【喫煙場所あり】喫煙場所



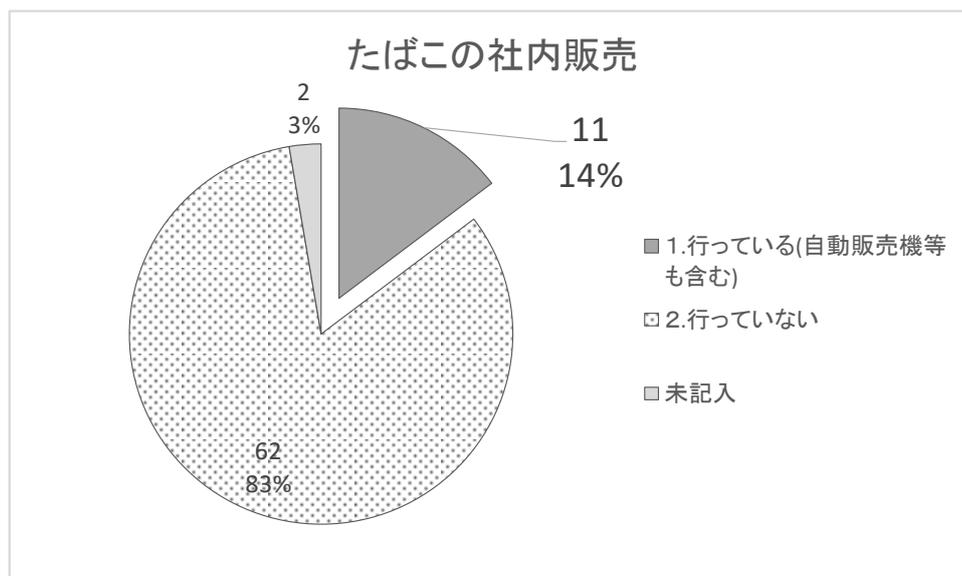
喫煙場所がある事業所では、82%(54)が屋内もしくは屋外に喫煙場所を設置していた。

【喫煙場所なし】敷地内について

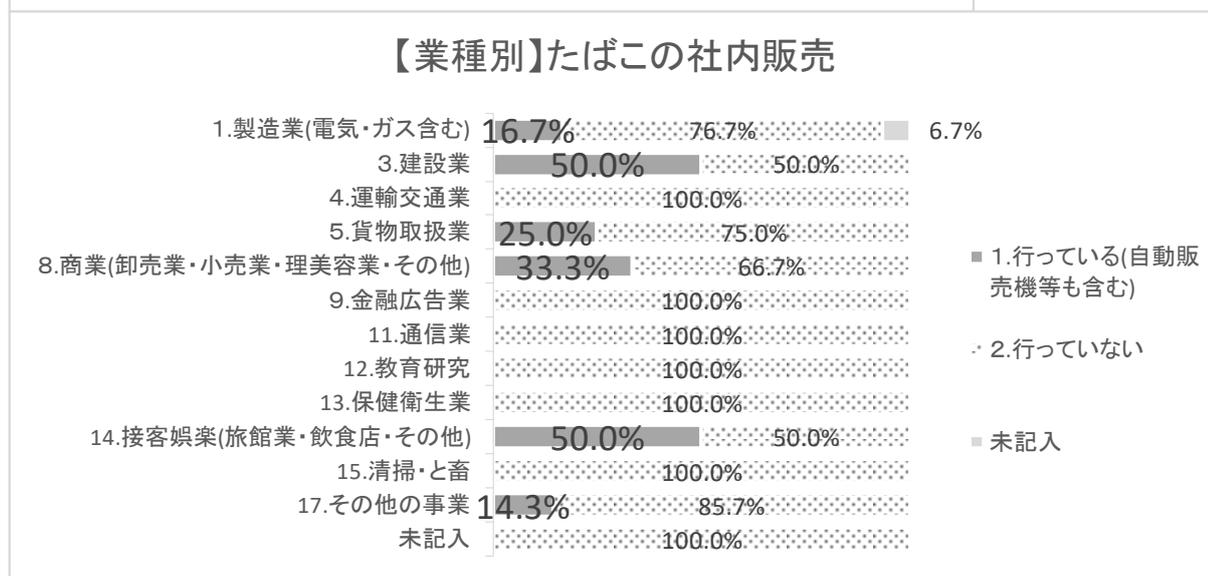
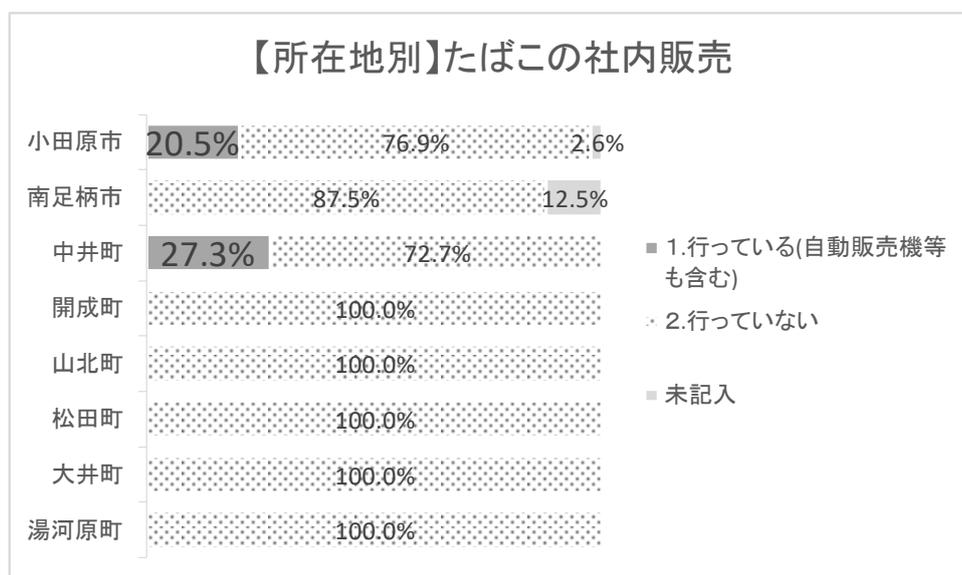


喫煙場所がない事業所では、回答があったすべての事業所が敷地内完全禁煙であった。

問3 (3) たばこの社内販売



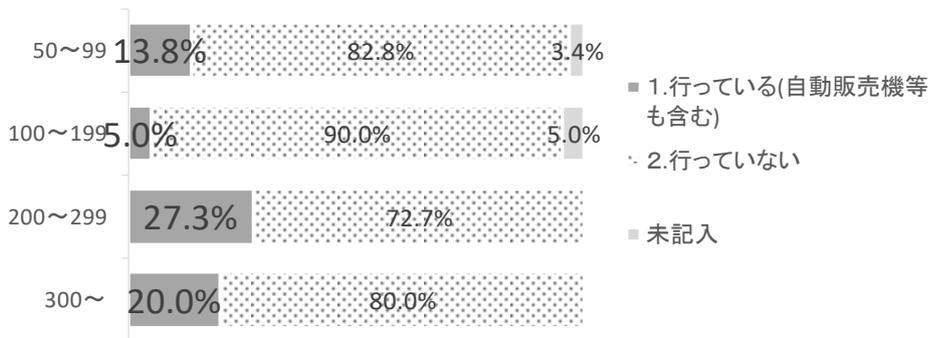
たばこの社内販売について、14%(11)の事業所で自動販売機等も含め社内販売を行っていた。



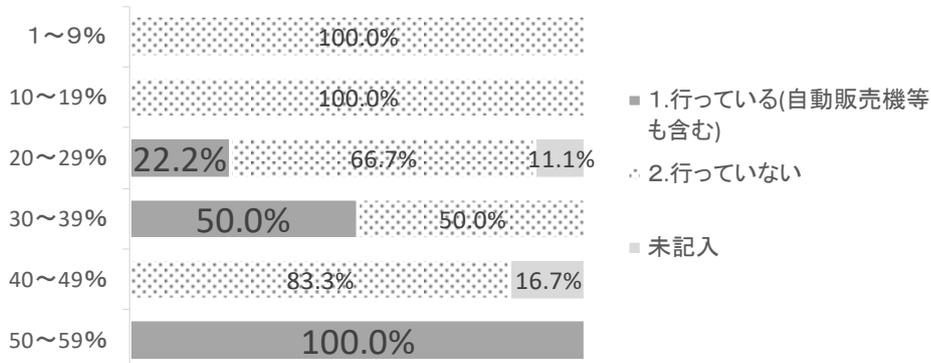
【公的医療保険種別】たばこの社内販売



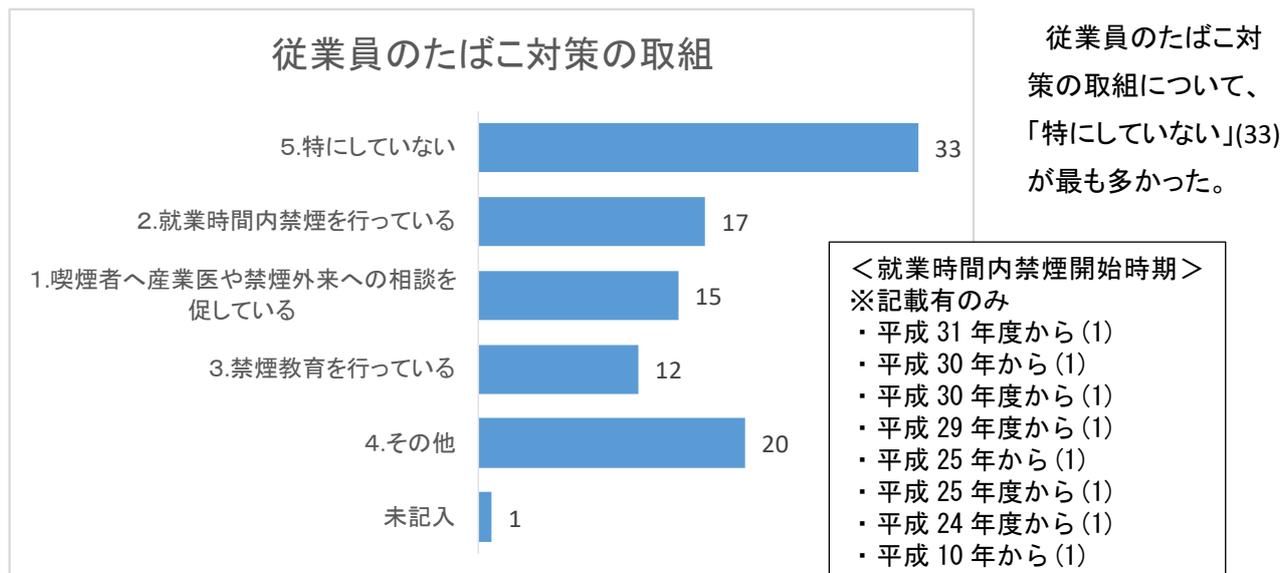
【従業員規模別】たばこの社内販売



【喫煙率別】たばこの社内販売※喫煙者数記載有のみ

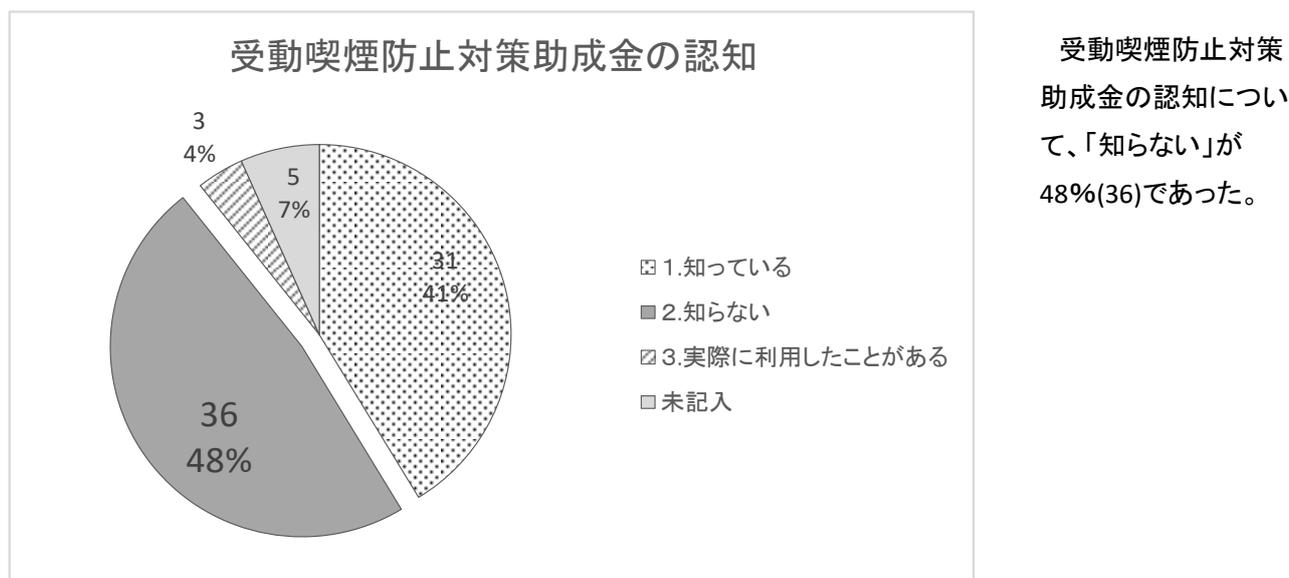


問3 (4) 従業員のたばこ対策の取組 (複数回答可)

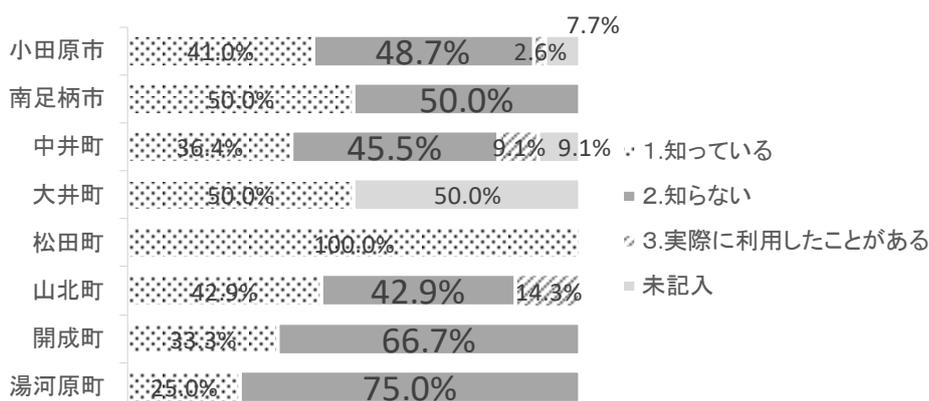


- <「4. その他」記載内容>
- ・ かながわ健康企業 従業員の健康管理 (1)
 - ・ ポスターの掲示 (4)
 - ・ スモーカライザーを使用しての呼気中一酸化炭素濃度測定 (2)
 - ・ 保健師による喫煙者面談
 - ・ 講話、禁煙プログラム参加 (2)
 - ・ 敷地内完全禁煙 (4)
 - ・ 分煙室を設置 (2)
 - ・ 喫煙時間を休憩時間のみ等設定 (3)
 - ・ 禁煙デーの設定 (2)
 - ・ 禁煙外来補助利用の促進 (1)
 - ・ 年度中に喫煙可否について検討 (1)
 - ・ 健康づくりの際にしている (1)

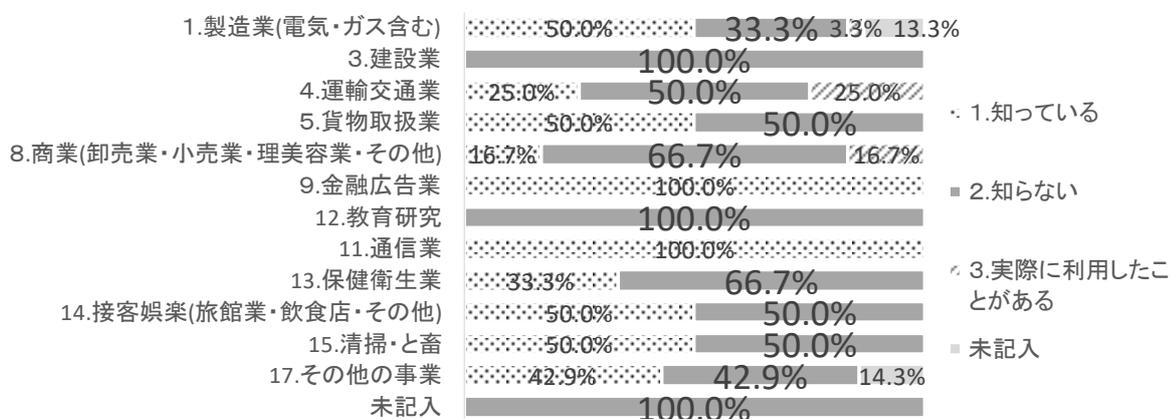
問3 (5) 受動喫煙防止対策助成金の認知



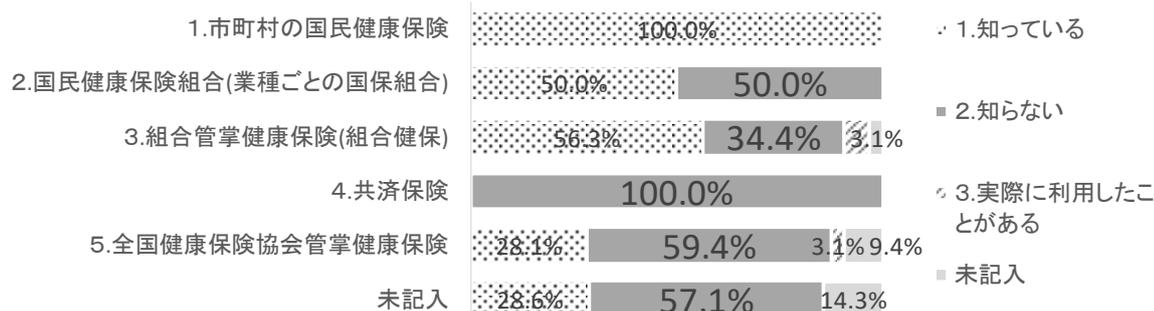
【所在地別】受動喫煙防止対策助成金の認知



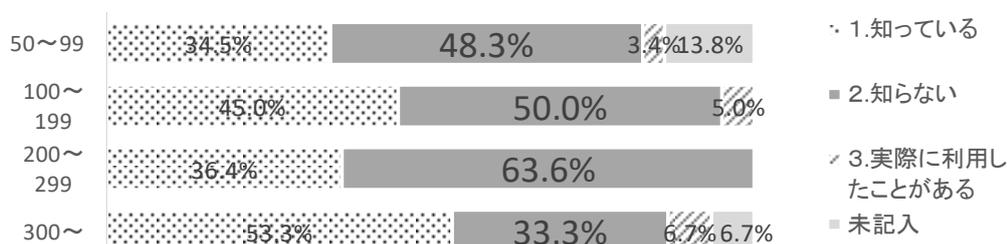
【業種別】受動喫煙防止対策助成金の認知



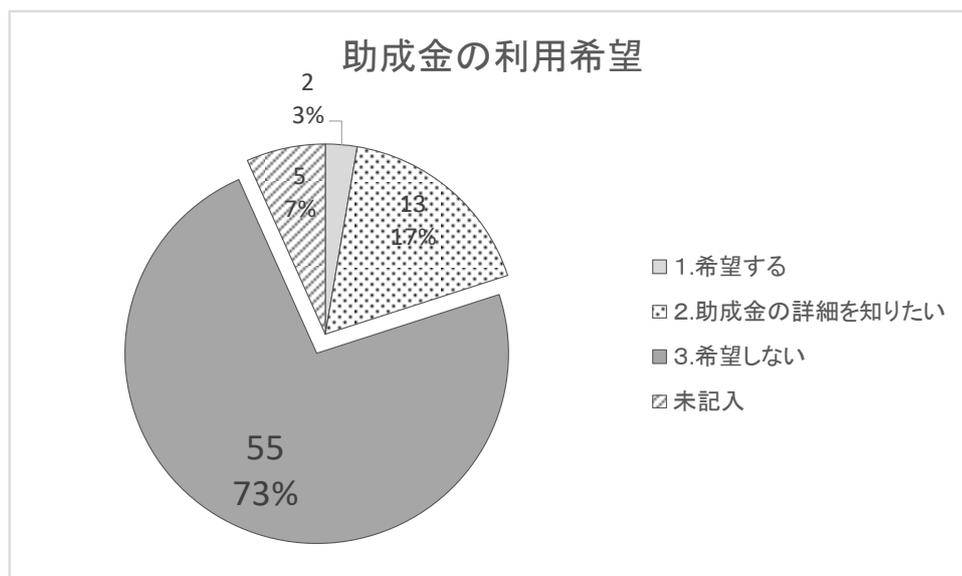
【公的医療保険種別】受動喫煙防止対策助成金の認知



【従業員規模別】受動喫煙防止対策助成金の認知



問3(6) 助成金の利用希望



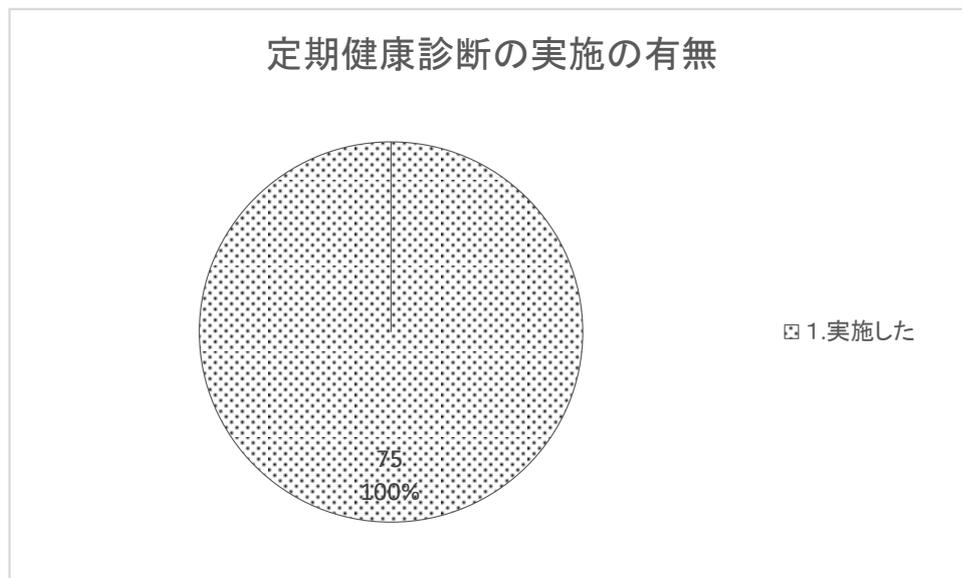
受動喫煙防止対策
助成金の利用希望に
ついて、「希望しな
い」が73%(55)であっ
た。

大規模事業所におけるたばこ対策についての分析結果

- ① 従業員の喫煙率は、県民の喫煙率よりも高く、大幅に喫煙率の高い業種があった。また、従業員数が多いほど喫煙率が高まる傾向にあった。
 - ② 一方で、従業員のたばこ対策について、喫煙場所の設定により受動喫煙防止への配慮はなされているようだが、それ以外の取組は「特にしていない」が多かった。
- ⇒【当面の課題】大規模事業所に対して、喫煙による健康被害の教育に加え、従業員の禁煙サポートが必要である。

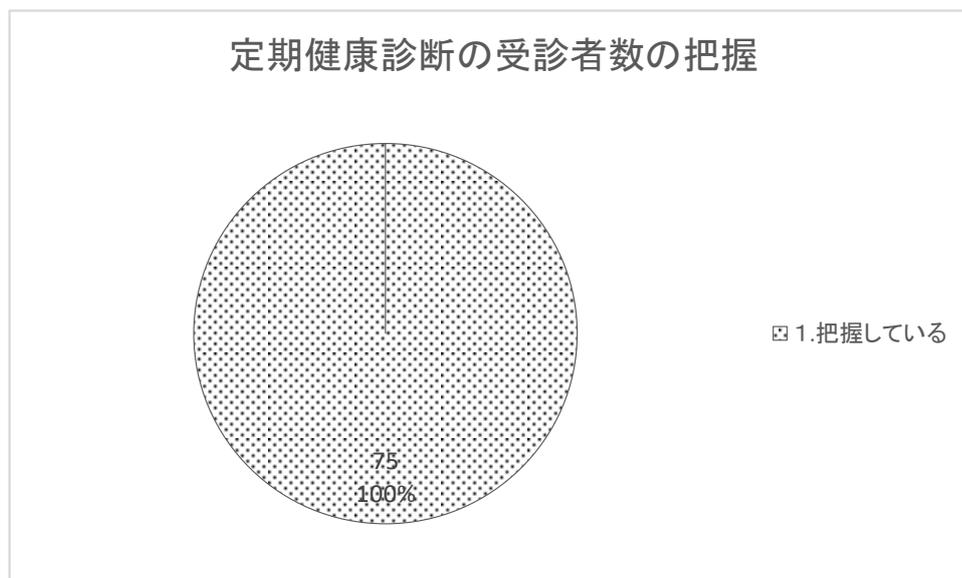
問 4 平成 30 年度定期健康診断について

問 4 (1) 定期健康診断の実施の有無



定期健康診断について、すべての事業所が実施していた。

問 4 (2) 定期健康診断の受診者数の把握



定期健康診断の受診者数の把握について、すべての事業所が把握していた。

※参考値

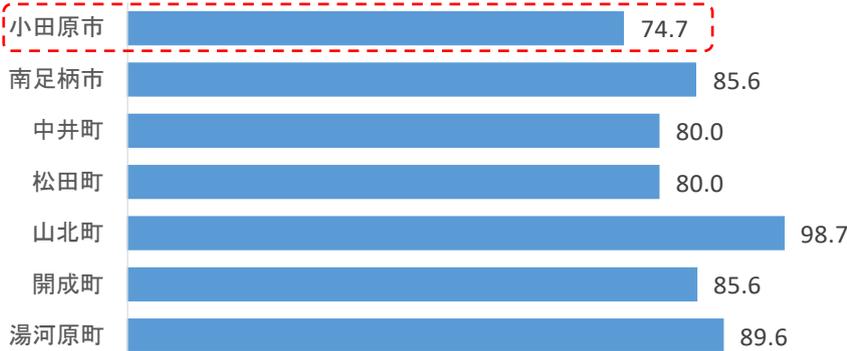
「1. 把握している」選択事業所

定期健康診断の受診率…78.5% ※受診者数記載有のみ

(受診者数/平成 30 年 4 月 1 日現在もしくは事業所指定の時点での常時働いている従業員数)

【所在地別】定期健康診断の受診率(%)

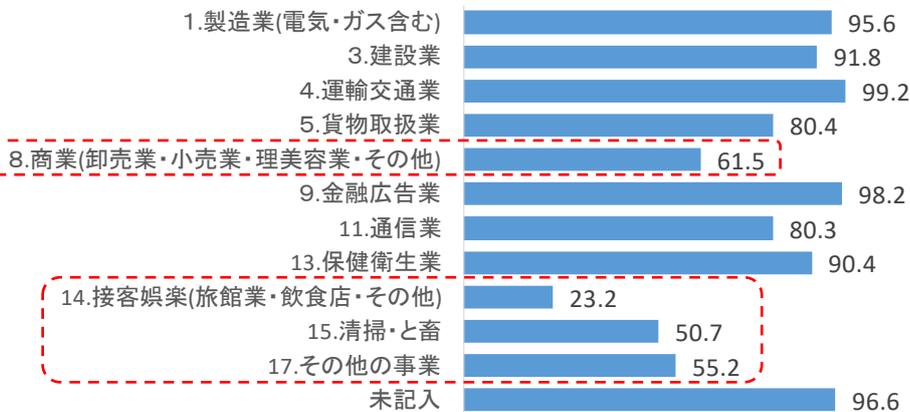
※受診者数記載有のみ



所在地別にみると、小田原市の定期健康診断の受診率が全体の受診率を下回っていた。

【業種別】定期健康診断の受診率(%)

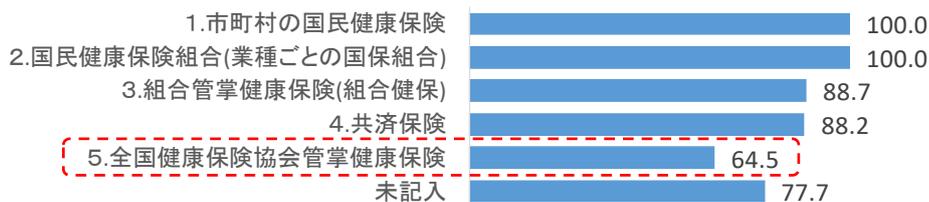
※受診者数記載有のみ



業種別にみると、商業(卸売業・小売業・理美容業・その他)、接客娯楽(旅館業・飲食店・その他)、清掃・と畜、その他の事業の定期健康診断の受診率が全体の受診率を下回っていた。

【公的医療保険種別】定期健康診断の受診率

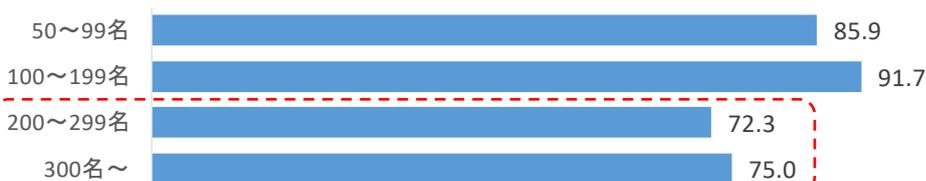
(%) ※受診者数記載有のみ



公的医療保険種別にみると、全国健康保険協会管掌健康保険の定期健康診断の受診率が全体の受診率を下回っていた。

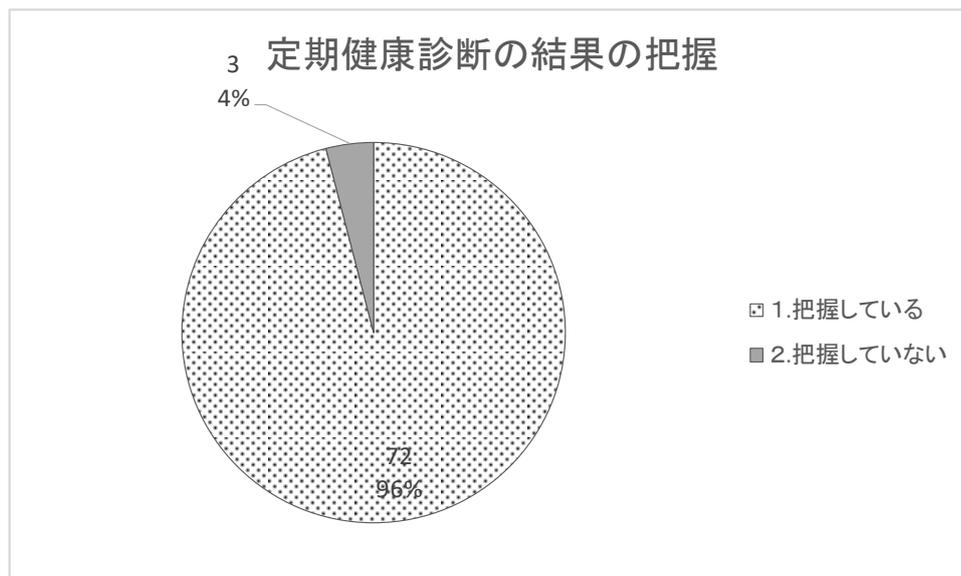
【従業員規模別】定期健康診断の受診率(%)

※受診者数記載有のみ



従業員規模別で見ると、常時働いている従業員数が200名以上の事業所の定期健康診断の受診率が全体の受診率を下回っていた。

問 4 (3) 定期健康診断の結果の把握



定期健康診断の結果の把握について、96% (72)の事業所が把握していた。

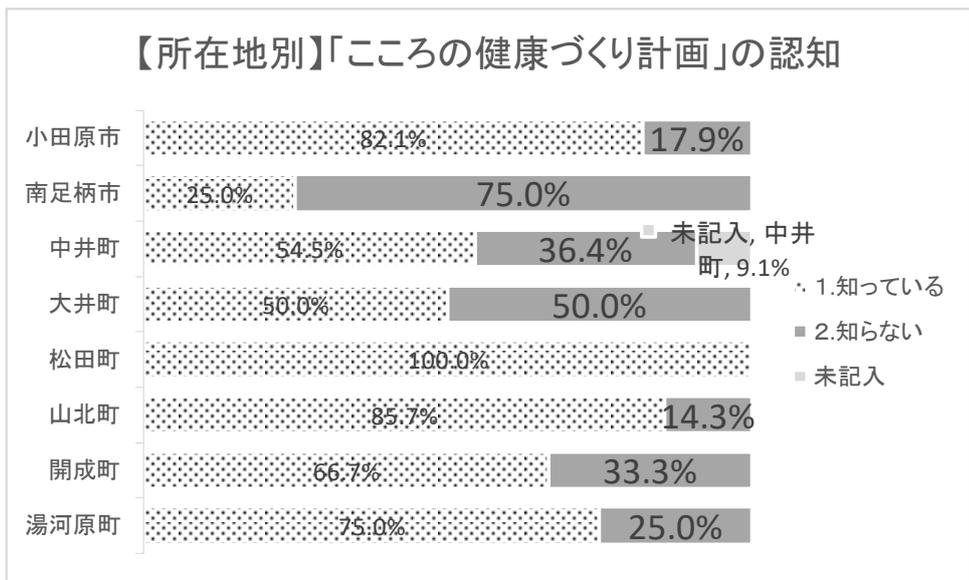
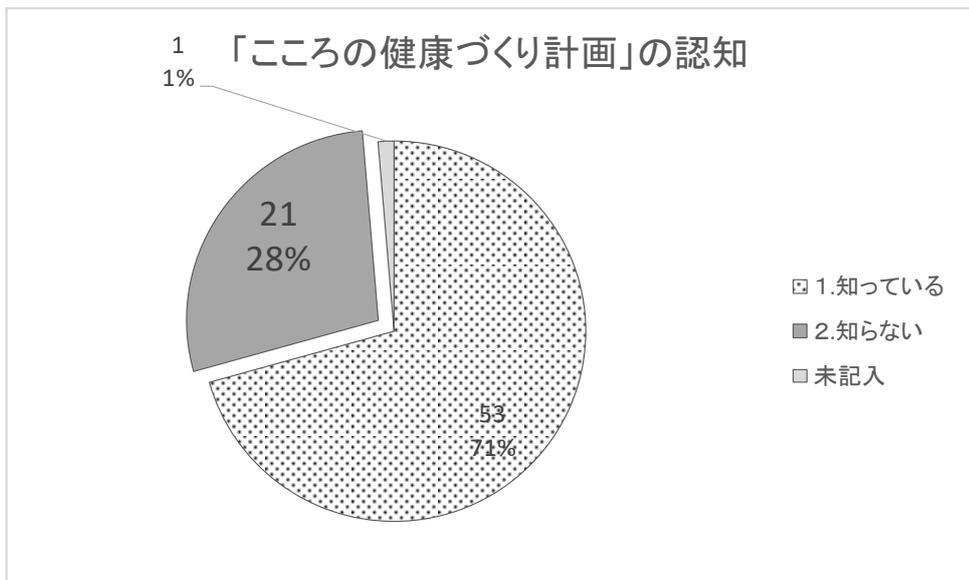
大規模事業所における定期健康診断についての分析結果

- ・ 定期健康診断の受診率は80%台に届かず、所在地別、業種別、公的医療保険種別、従業員規模別でみると全体の受診率より大幅に低い項目があった。

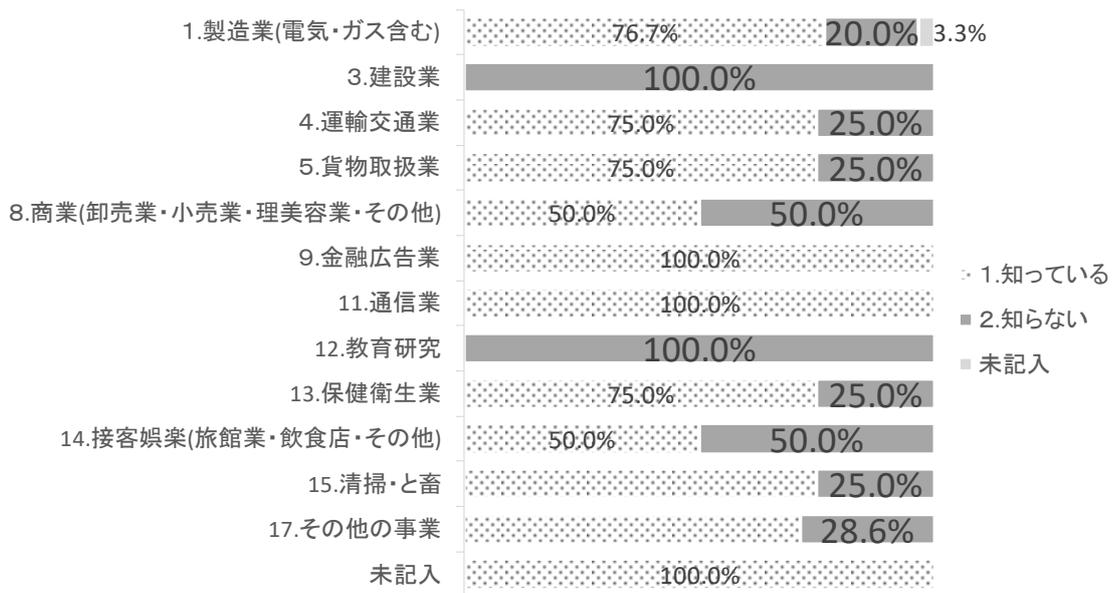
⇒各事業所や健診実施主体において受診率向上の工夫が必要。

問5 メンタルヘルス対策について

問5(1) 「こころの健康づくり計画」の認知



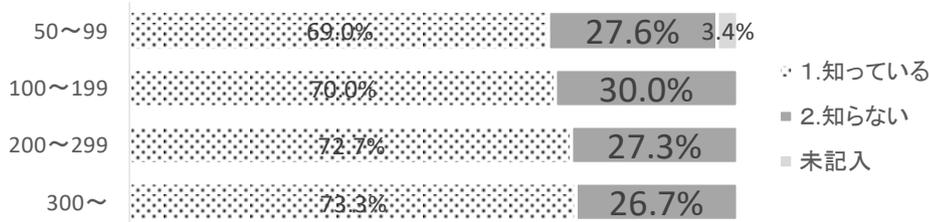
【業種別】「こころの健康づくり計画」の認知



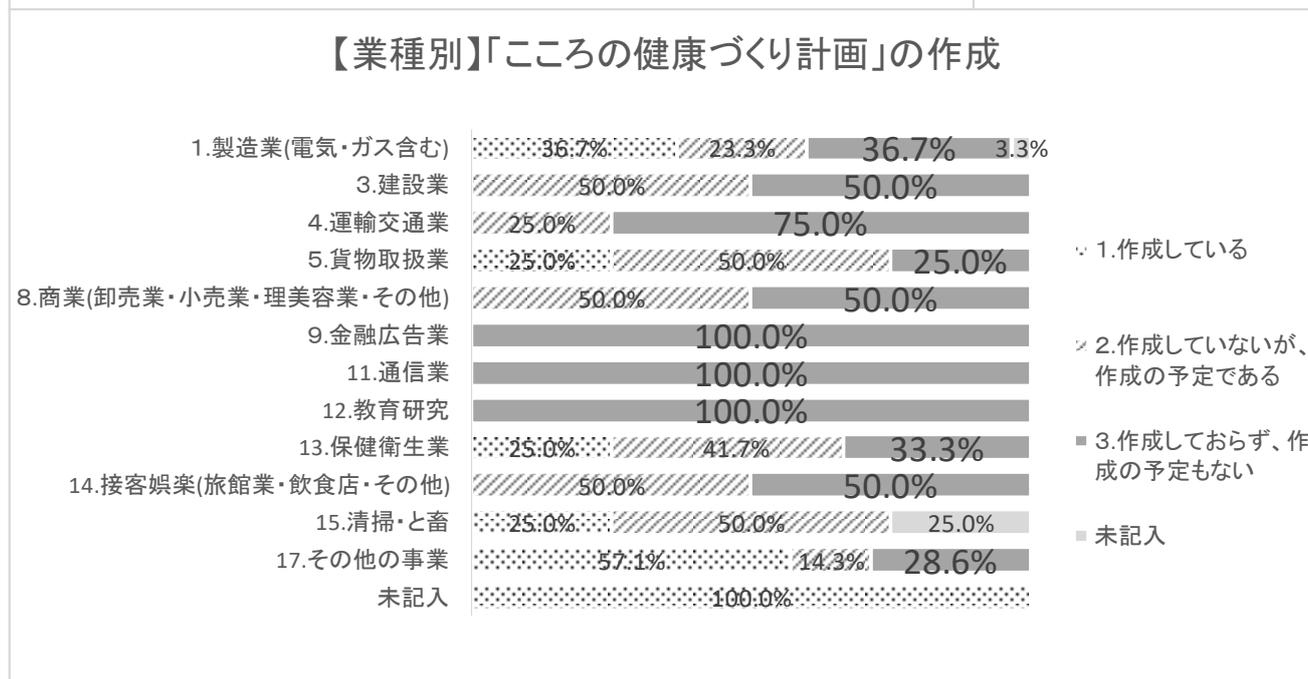
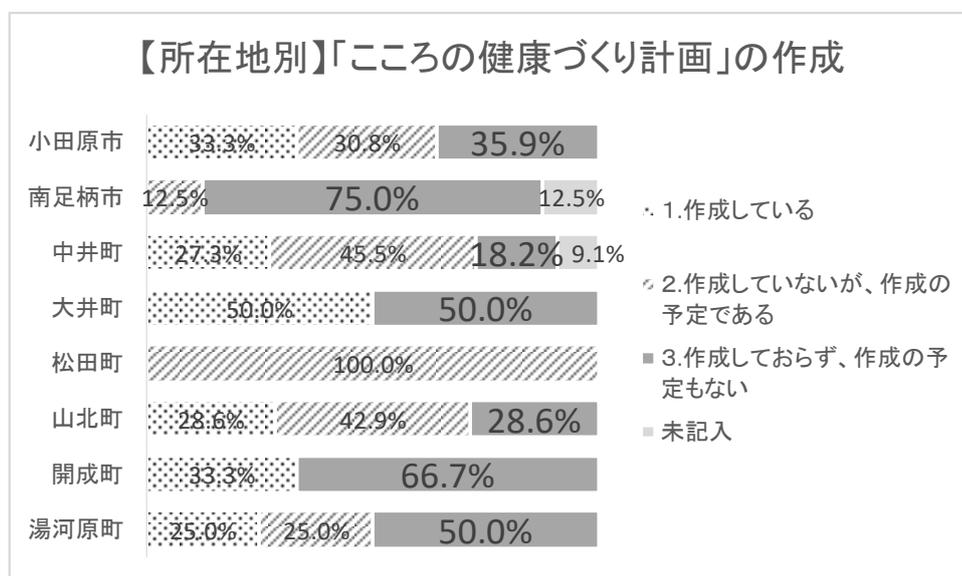
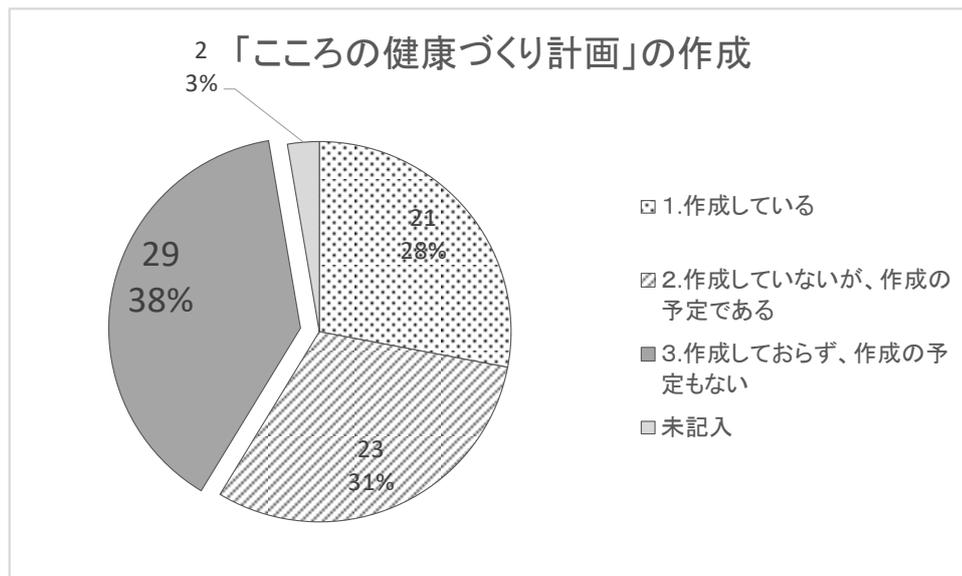
【公的医療保険種別】「こころの健康づくり計画」の認知



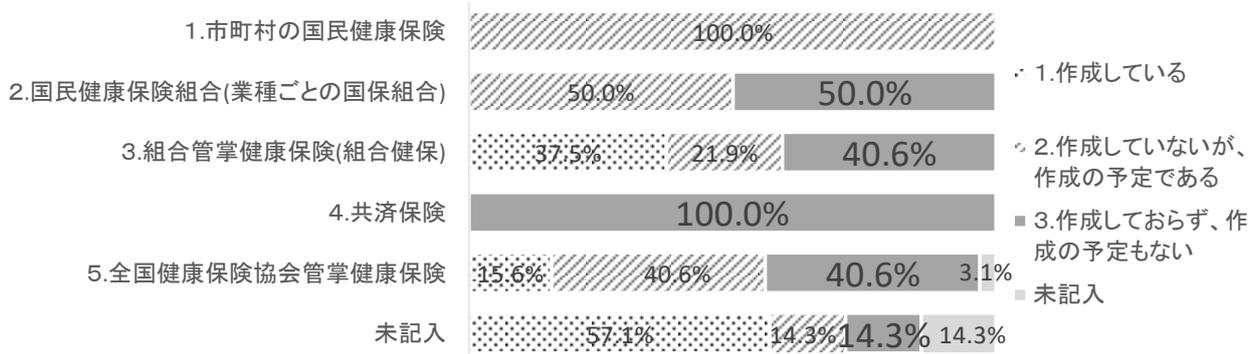
【従業員規模別】「こころの健康づくり計画」の認知



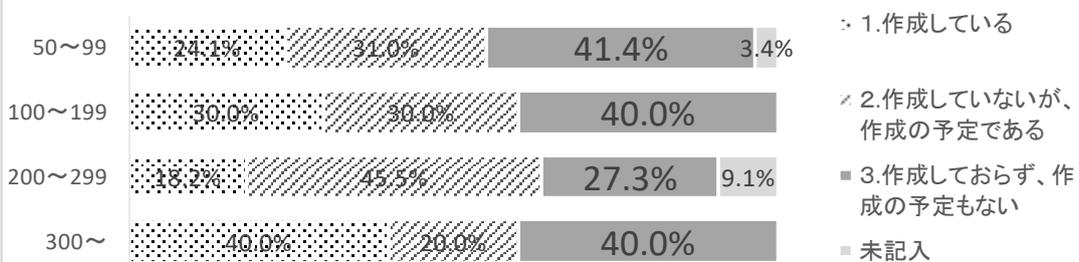
問5(2)「こころの健康づくり計画」の作成



【公的医療保険種別】「こころの健康づくり計画」の作成

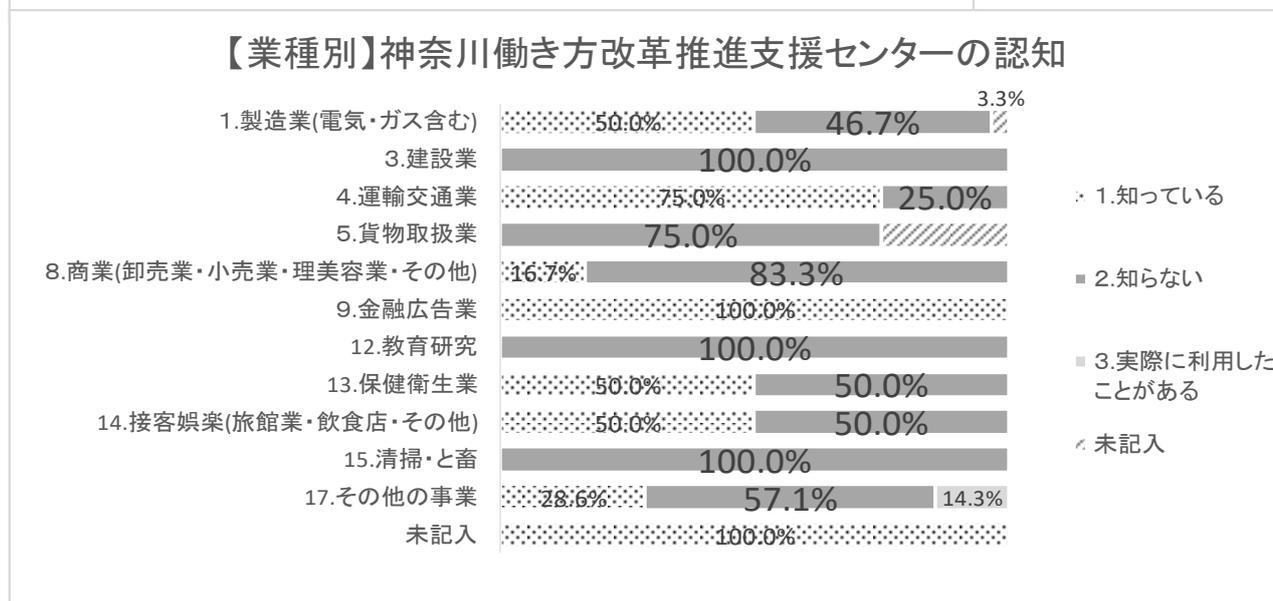
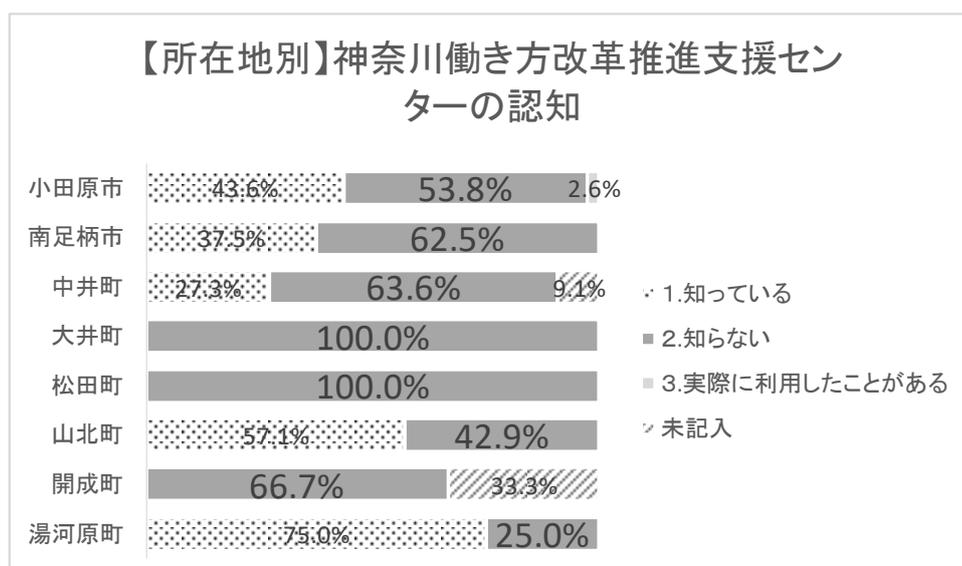
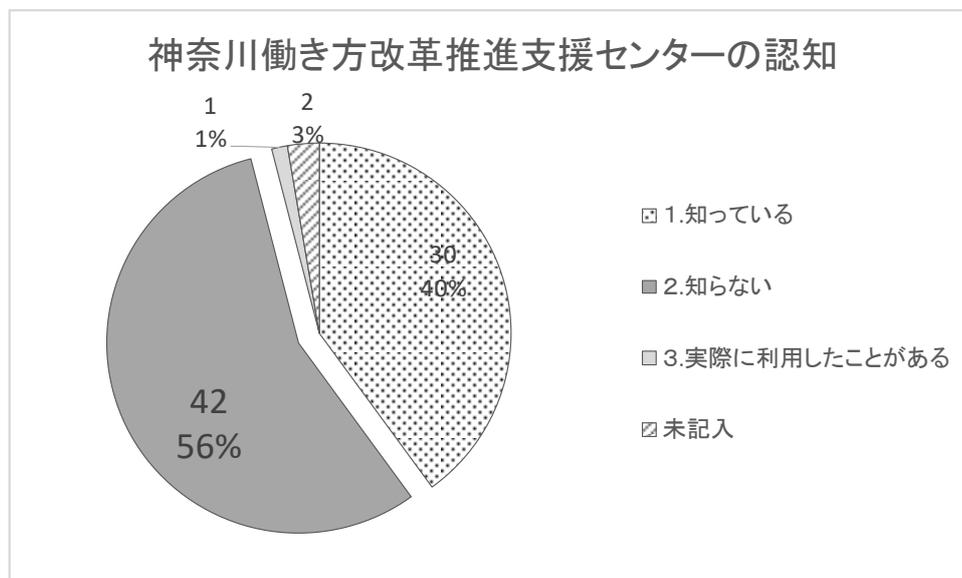


【従業員規模別】「こころの健康づくり計画」の作成



問6 神奈川県働き方改革推進センターについて

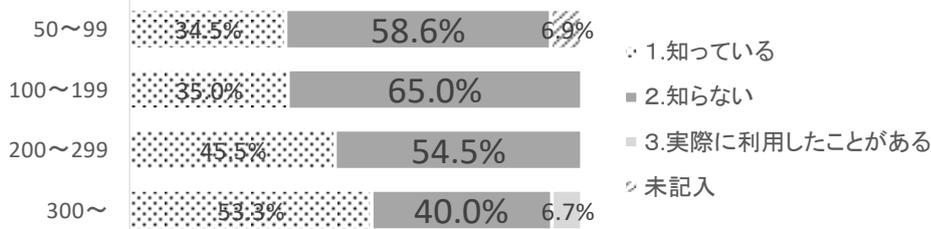
問6(1)センターの認知



【公的医療保険種別】神奈川働き方改革推進支援センターの認知

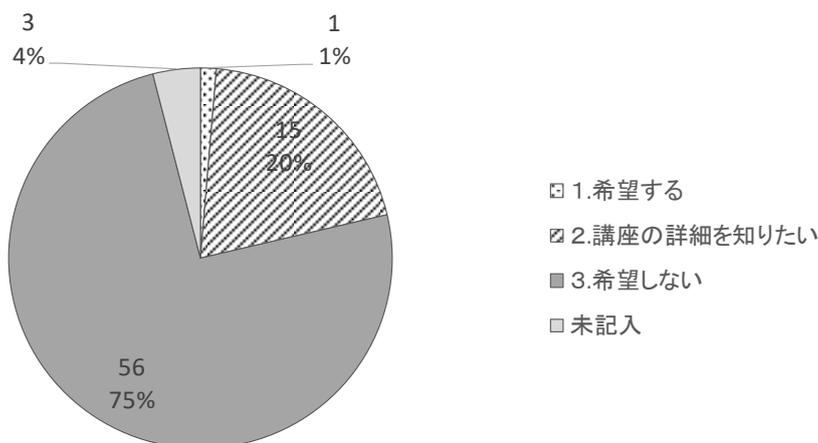


【従業員規模別】神奈川働き方改革推進支援センターの認知



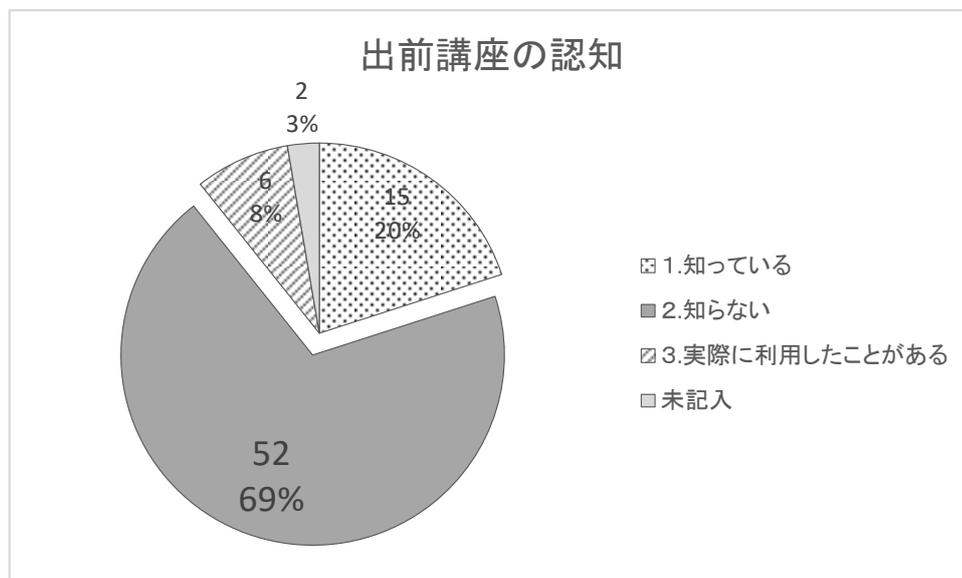
問6(2)センターの利用希望

神奈川働き方改革推進支援センターの利用希望

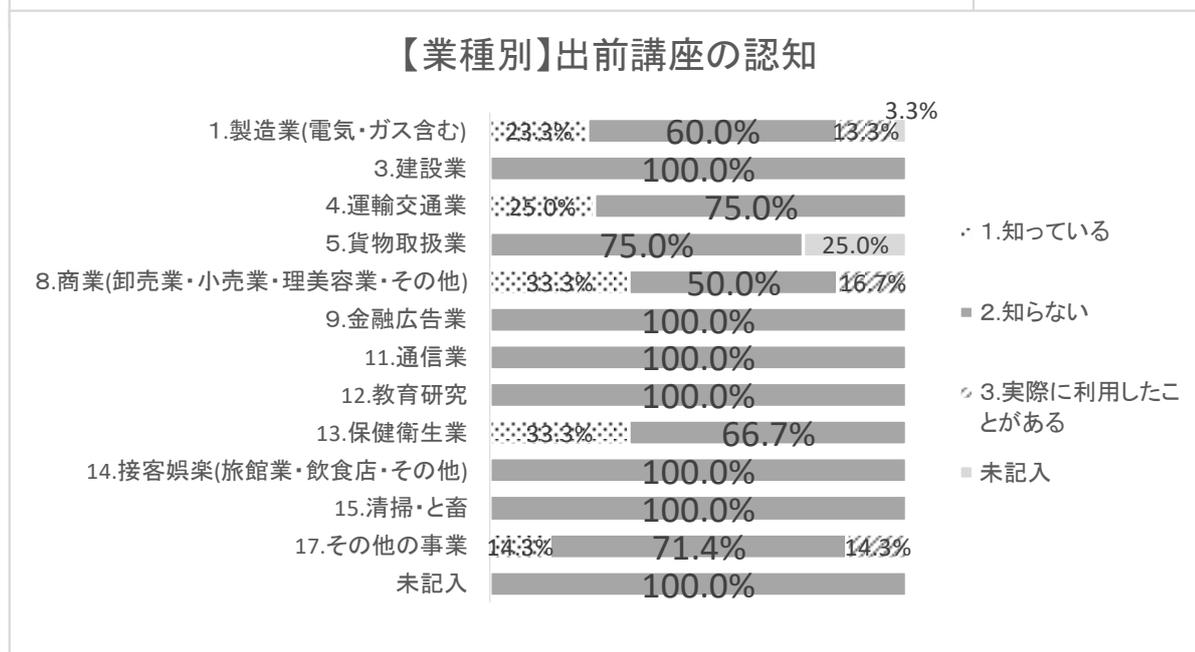
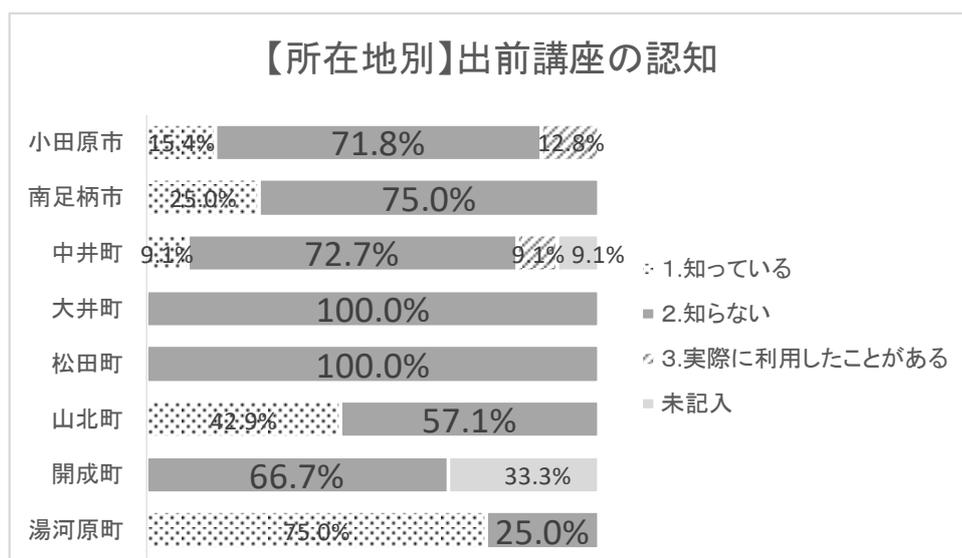


問7 県西地区地域・職域連携推進協議会が実施する出前講座について

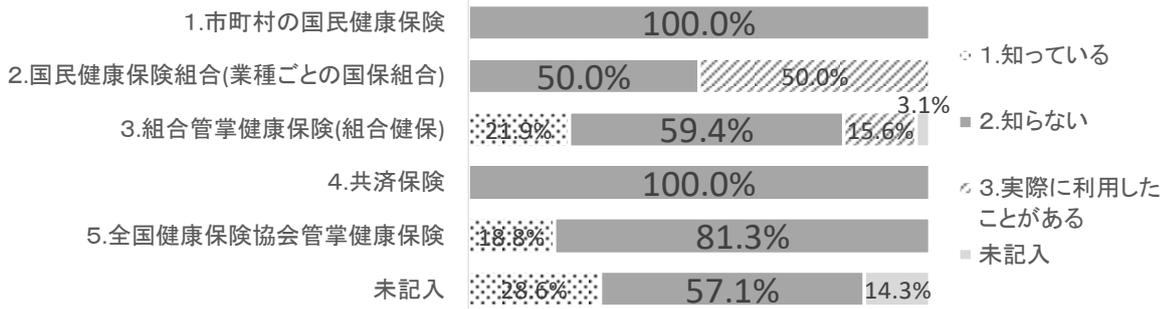
問7(1) 出前講座の認知



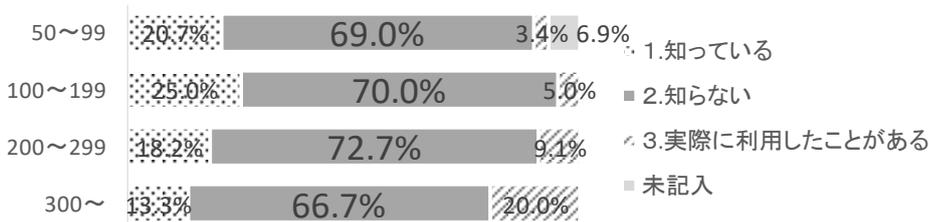
出前講座の認知について、69%(52)が「知らない」であった。



【公的医療保険種別】出前講座の認知

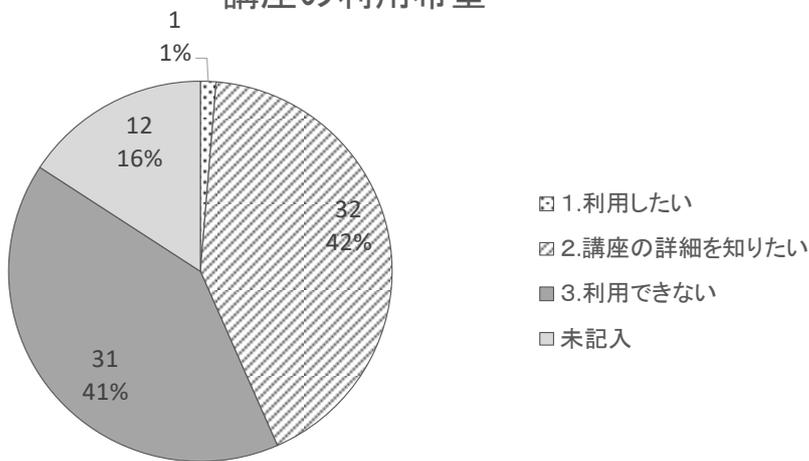


【従業員規模別】出前講座の認知



問7 (2) 講座の利用希望

講座の利用希望



<「3. 利用できない」理由記載内容>

- ・グループ会社や社内で実施(4)
- ・特に必要としていない(4)
- ・時間が取れない(3)
- ・産業医や保健師の利用(3)
- ・職員の参集が難しい(1)
- ・現在のところ場所がない(1)
- ・希望しない(1)
- ・(読み取れず)(1)

出前講座についての分析結果

- ① 所在地別や業種別等に限らず、出前講座の認知度は50%以下と低い状況。
 - ② 一方で、「利用したい」もしくは「講座の詳細を知りたい」が合わせて4割以上あり、ニーズは高いといえる。
- ⇒【当面の課題】出前講座の内容が理解できるチラシの作成、より広く周知できる方法を検討する必要がある。